

小牧市の基礎データ

～小牧市まちづくり推進計画第3次基本計画策定のための参考資料～

概要

(人口動向)

- ・ 人口は平成27年をピークに減少し、少子高齢化が進行。空家も増加。
- ・ 出生数減少と死亡数増加により、日本人住民の将来人口も減少予測。
- ・ 篠岡地区を筆頭に地区間で人口減少の偏在。

(財政)

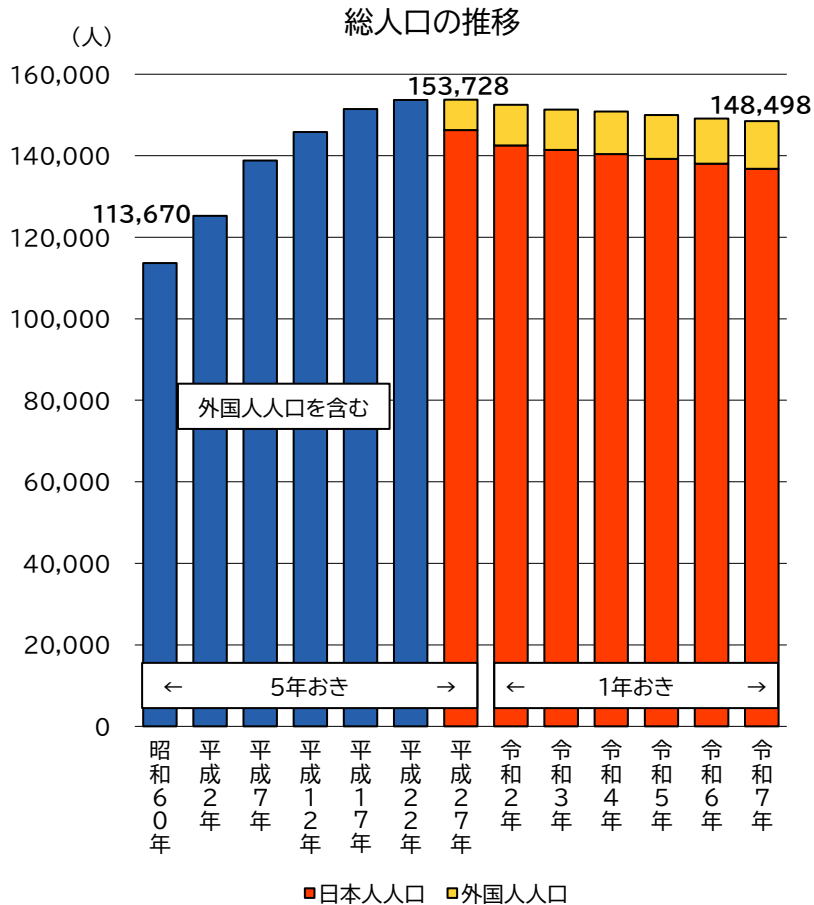
- ・ 歳入・歳出は600億円規模で推移する一方、扶助費等の増加で硬直化傾向。
- ・ 基金・財政力指数は一定水準を維持するが、公共施設更新で将来負担増。

(産業)

- ・ 製造業・運輸業が中心の産業構造、昼夜間人口比率118.4%の流入都市。
- ・ 外から稼ぐ力は強いが、所得・資金が域外に流出しやすい構造。

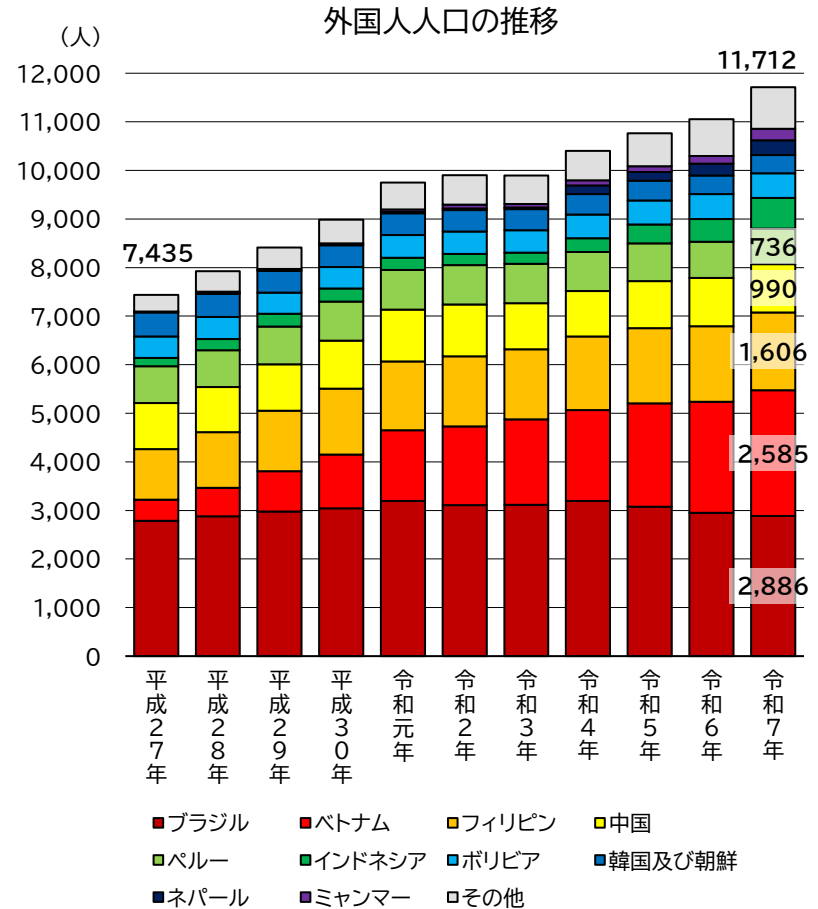
総人口の推移・外国人人口の推移

本市の人口は、近年、減少傾向が続いています。昭和60年に113,670人であった総人口は増加を続け、平成27年には153,728人に達しました。しかし、平成27年を境に減少へ転じ、令和7年には148,498人となっています。



出典：住民基本台帳(各年10月1日時点)

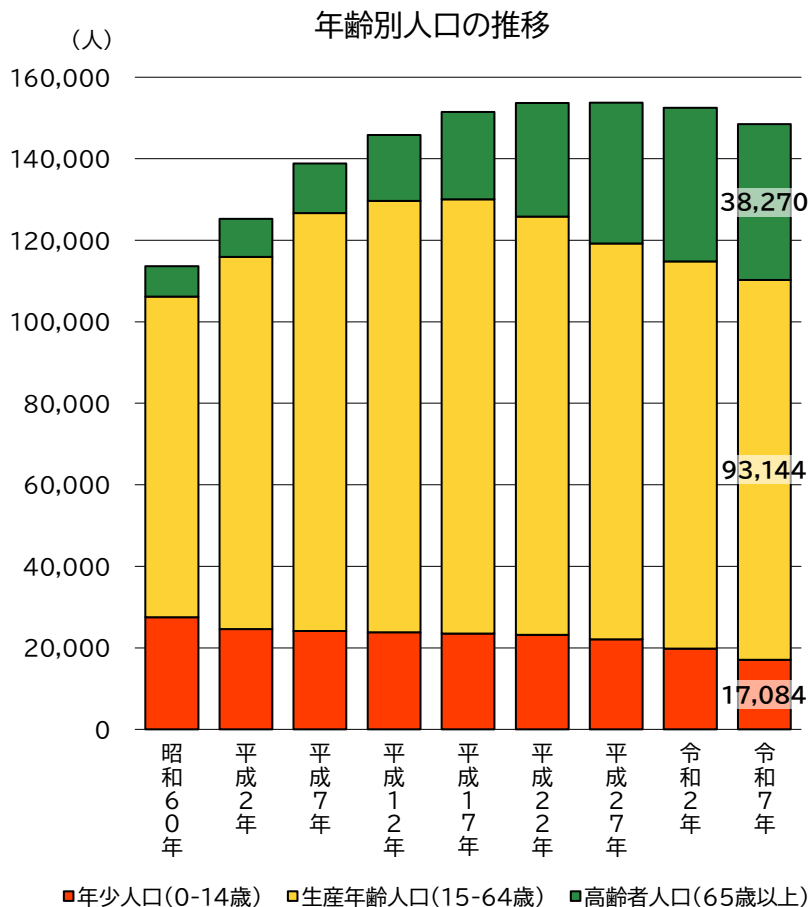
外国人人口は、近年、増加傾向が続いています。総人口に占める割合は令和7年10月時点で約7.5%となりました。平成27年から令和7年の外国人人口を国籍別でみると、最も人口が多いのはブラジルで変わりませんが、近年はベトナムの住民が多くなっています。



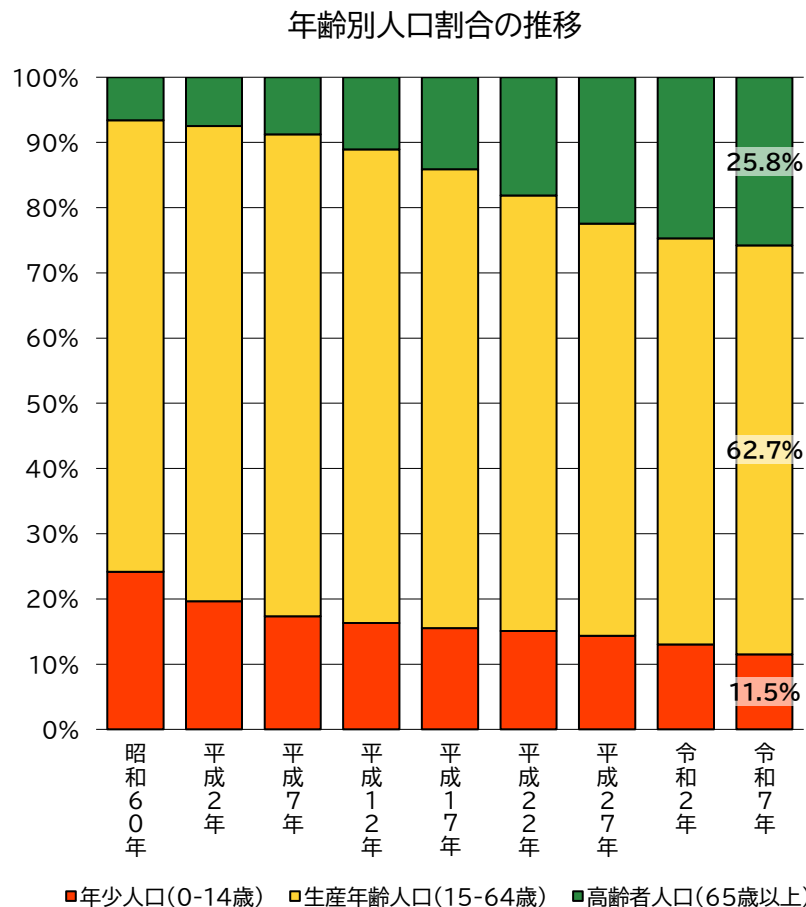
出典：住民基本台帳(各年10月1日時点)

年齢別人口の推移・年齢別人口割合の推移

本市の人口を年齢3区分別にみると、少子高齢化が進行しています。高齢者人口(65歳以上)は増加し続けており、令和7年には38,270人(構成比25.8%)に達しています。一方、年少人口(0~14歳)は減少し続けており、令和7年には17,084人(構成比11.5%)となっています。生産年齢人口(15~64歳)も減少傾向にあり、令和7年には93,144人(構成比62.7%)となっています。



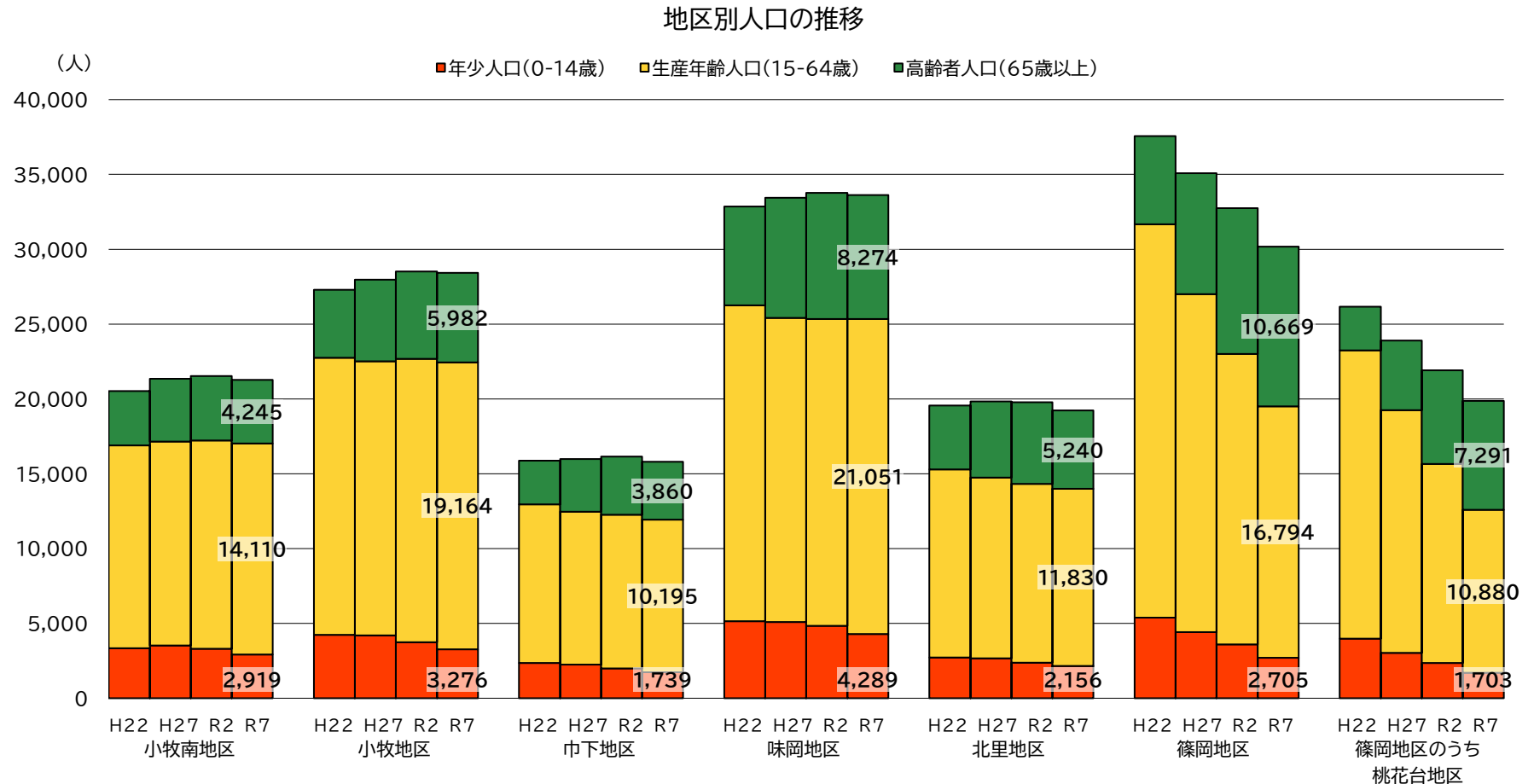
出典:住民基本台帳(各年10月1日時点)



出典:住民基本台帳(各年10月1日時点)

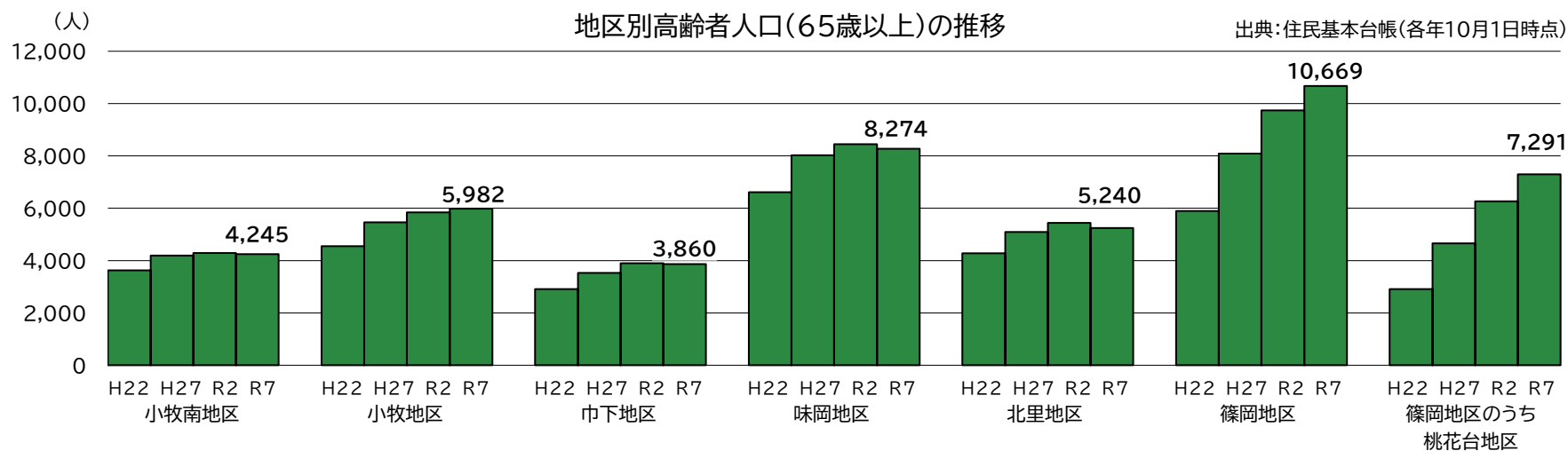
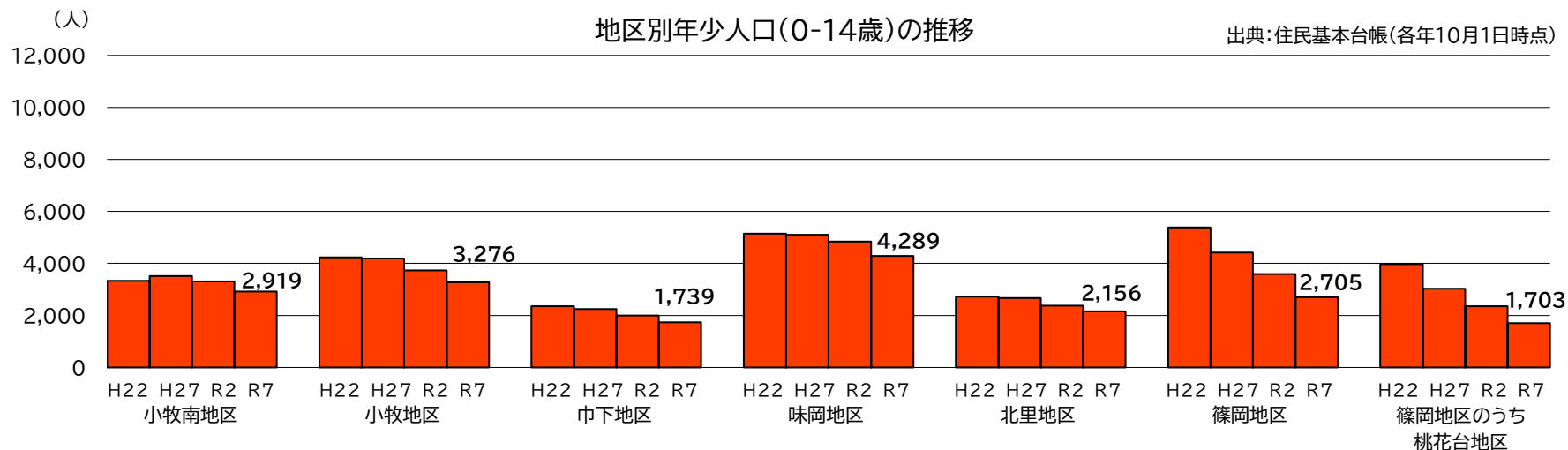
地区別人口の推移

本市の人口推移を小牧市区長会地区組織に基づく6地区別で分析すると、小牧南地区・小牧地区・巾下地区・味噌地区・北里地区は人口規模を維持しているのに対し、篠岡地区は、市内のどの地区よりも急激に人口減少が進んでいます。



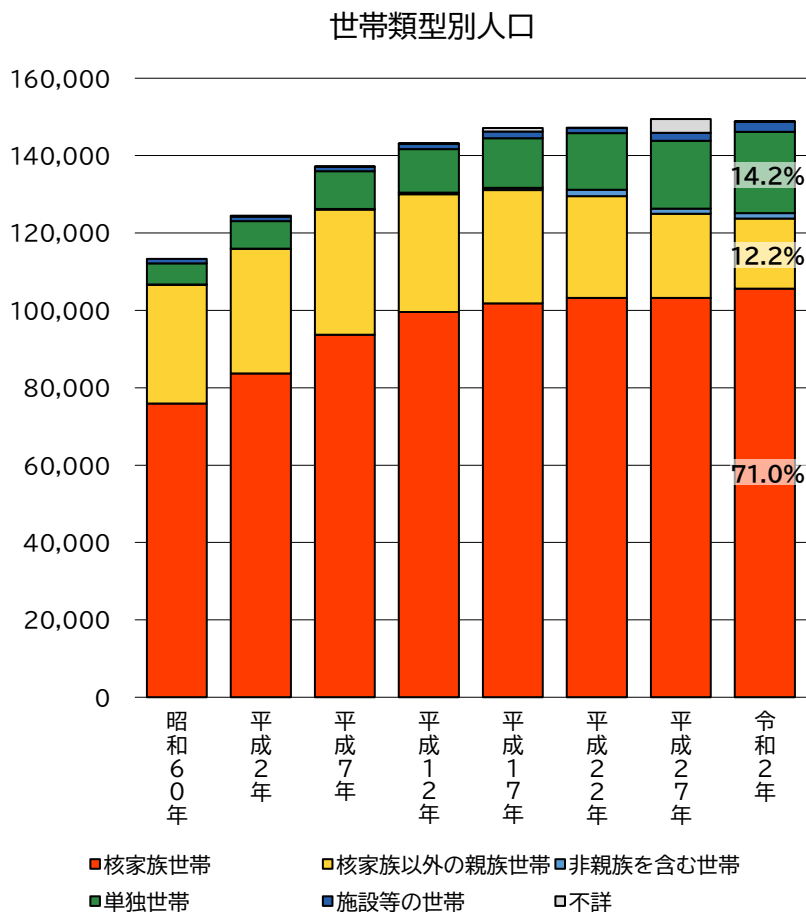
地区別年少人口の推移・地区別高齢者人口の推移

地区別に年少人口の推移と高齢者人口の推移を確認すると、篠岡地区における年少人口の減少と、高齢者人口の増加が顕著です。また、巾下地区の年少人口は2,000人を下回りました。高齢者人口が篠岡地区に次いで多いのは味岡地区です。



世帯類型別人口

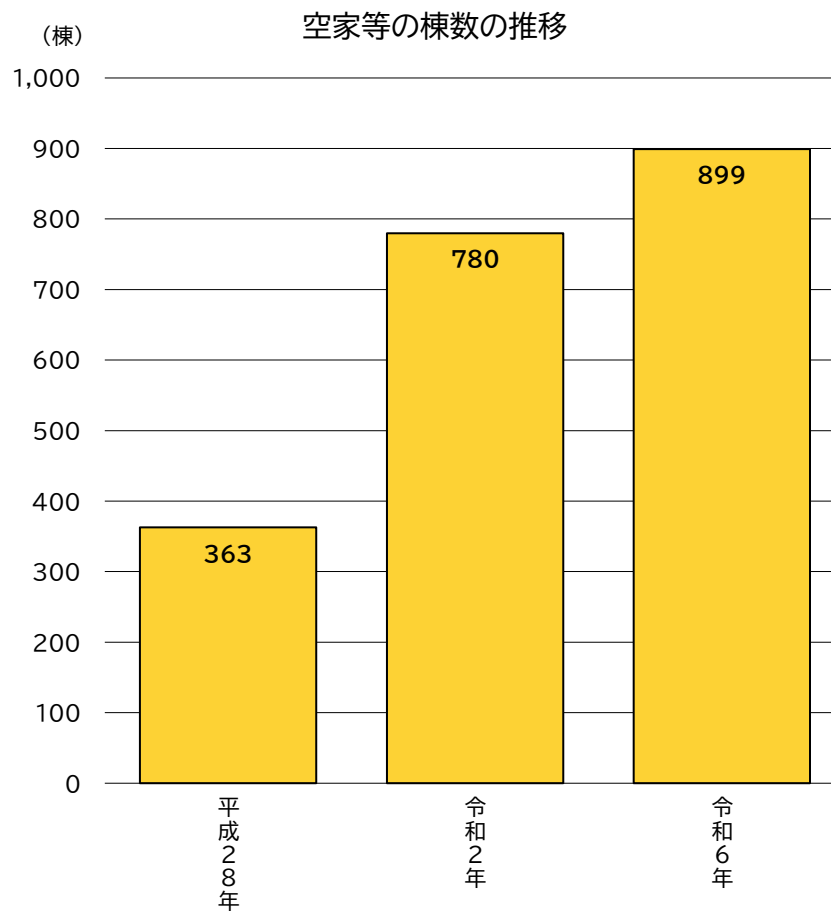
世帯類型別にみると、核家族に属する人口が最も多く増加傾向にあるものの、近年は単独世帯の人口も増加傾向にあります。



出典：国勢調査

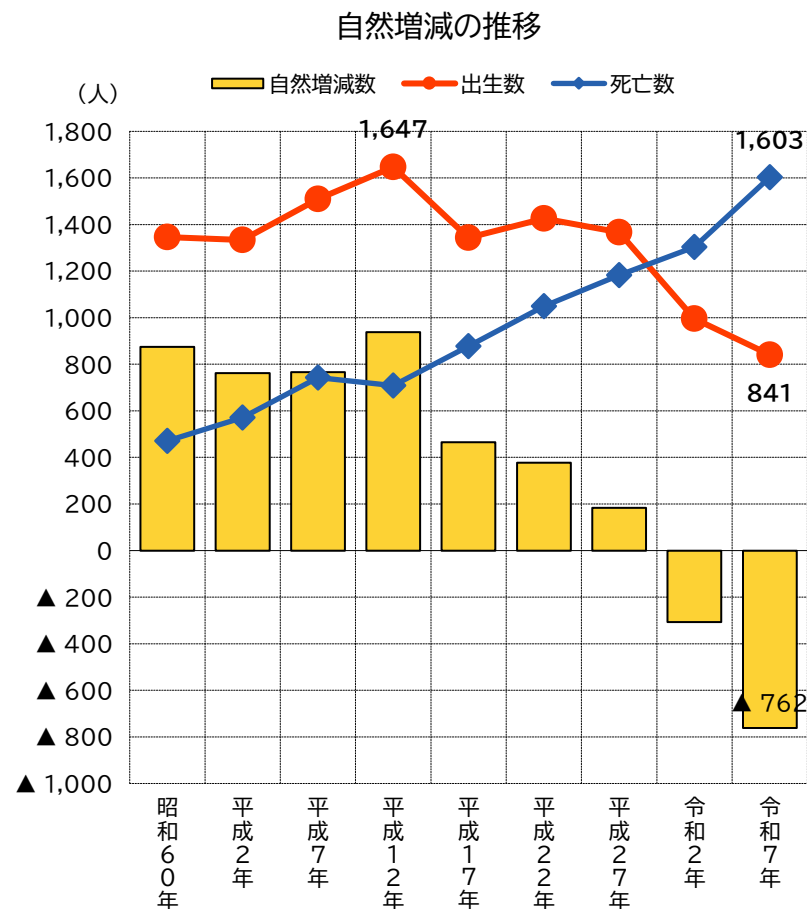
空家等の棟数の推移

空家等の棟数は、近年、増加を続けています。なお、平成28年と、令和2年・令和6年の調査では、空家等の候補を抽出するための机上調査対象が異なります。令和2年・令和6年の調査では、①水道使用者情報、②空家等相談記録をもとに調査しました。

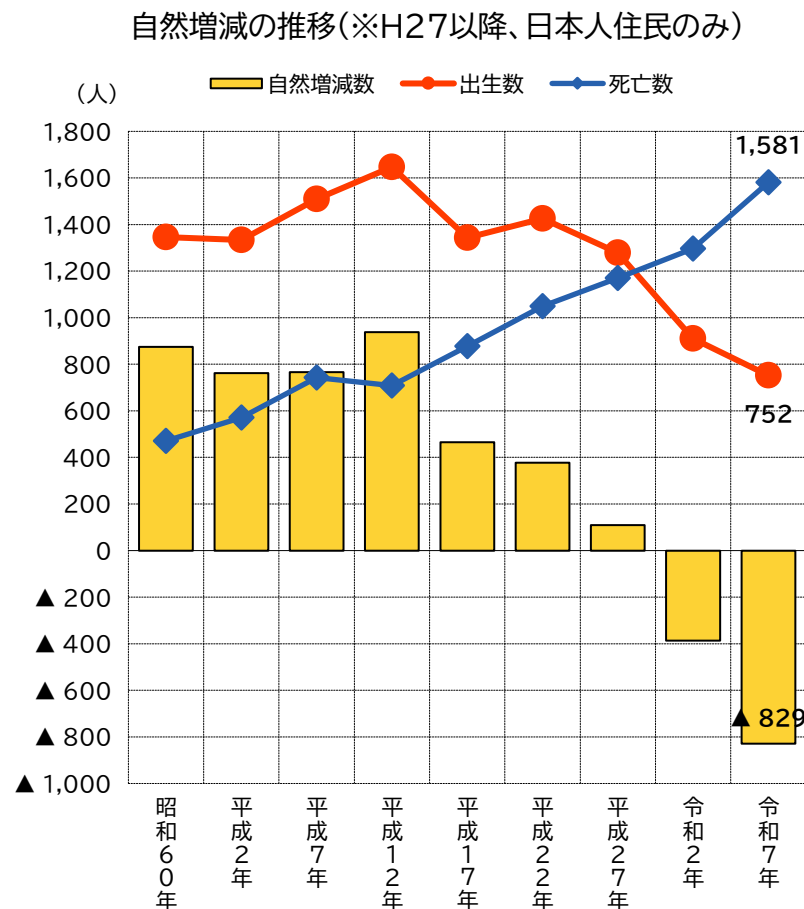


自然増減の推移

本市の自然増減は、昭和60年以降、一貫して自然増(出生数>死亡数)でしたが、平成29年を境に自然減(出生数<死亡数)に転じています。要因として、出生数が平成12年の1,647人をピークに減少傾向となっている一方、高齢者人口の増加に伴い、死亡数が増加傾向となっていることが挙げられます。



出典:住民基本台帳

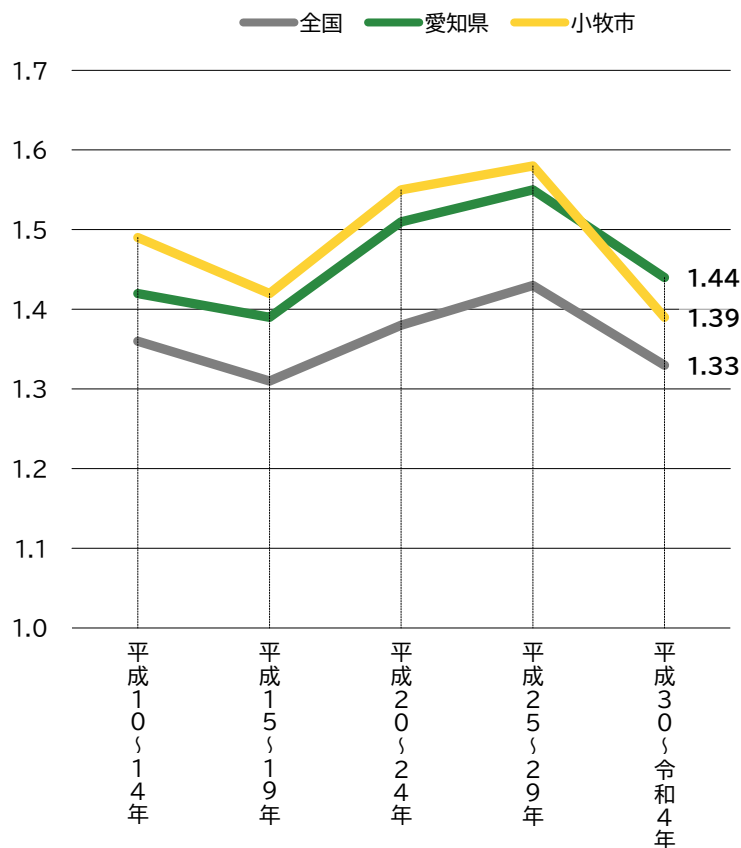


出典:住民基本台帳

合計特殊出生率の推移・出生数の推移

本市の合計特殊出生率は1.39で、全国の1.33を上回っているものの、愛知県の1.44と比べると0.05ポイント低い状況です。経年でみても、これまでは全国・愛知県を上回っていたものの、最新(平成30～令和4年)の統計結果で愛知県を下回りました。

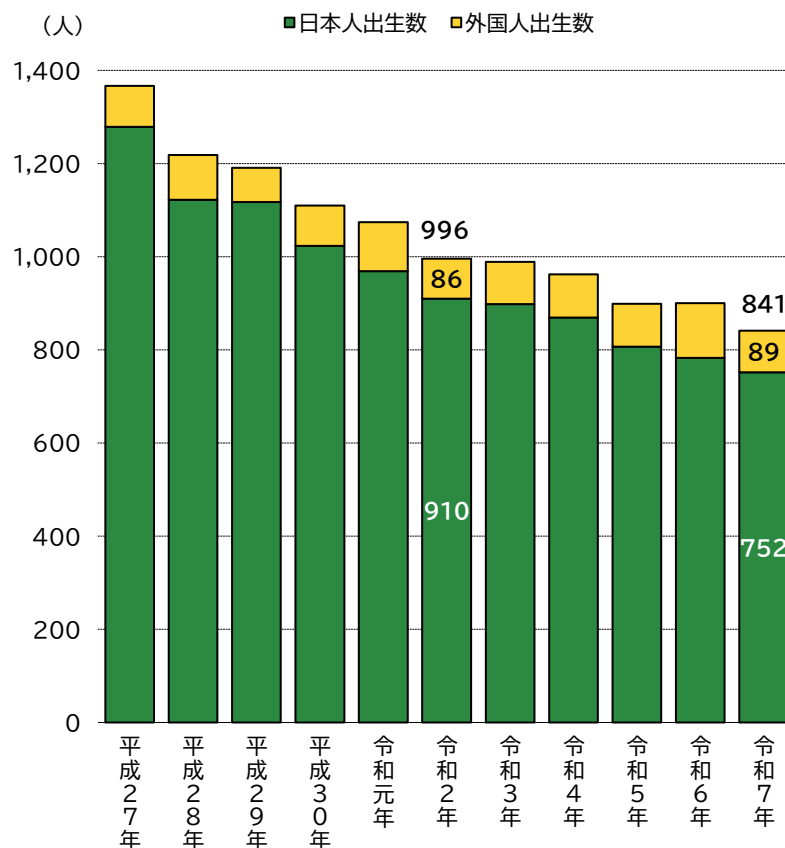
合計特殊出生率の推移



出典：人口動態統計特殊報告

本市の出生数は減少が続いており、令和2年には996人と1,000人を下回り、令和7年は841人で900人を下回りました。日本人出生数は減少しているものの、外国人出生数は同規模で推移しています。

出生数の推移

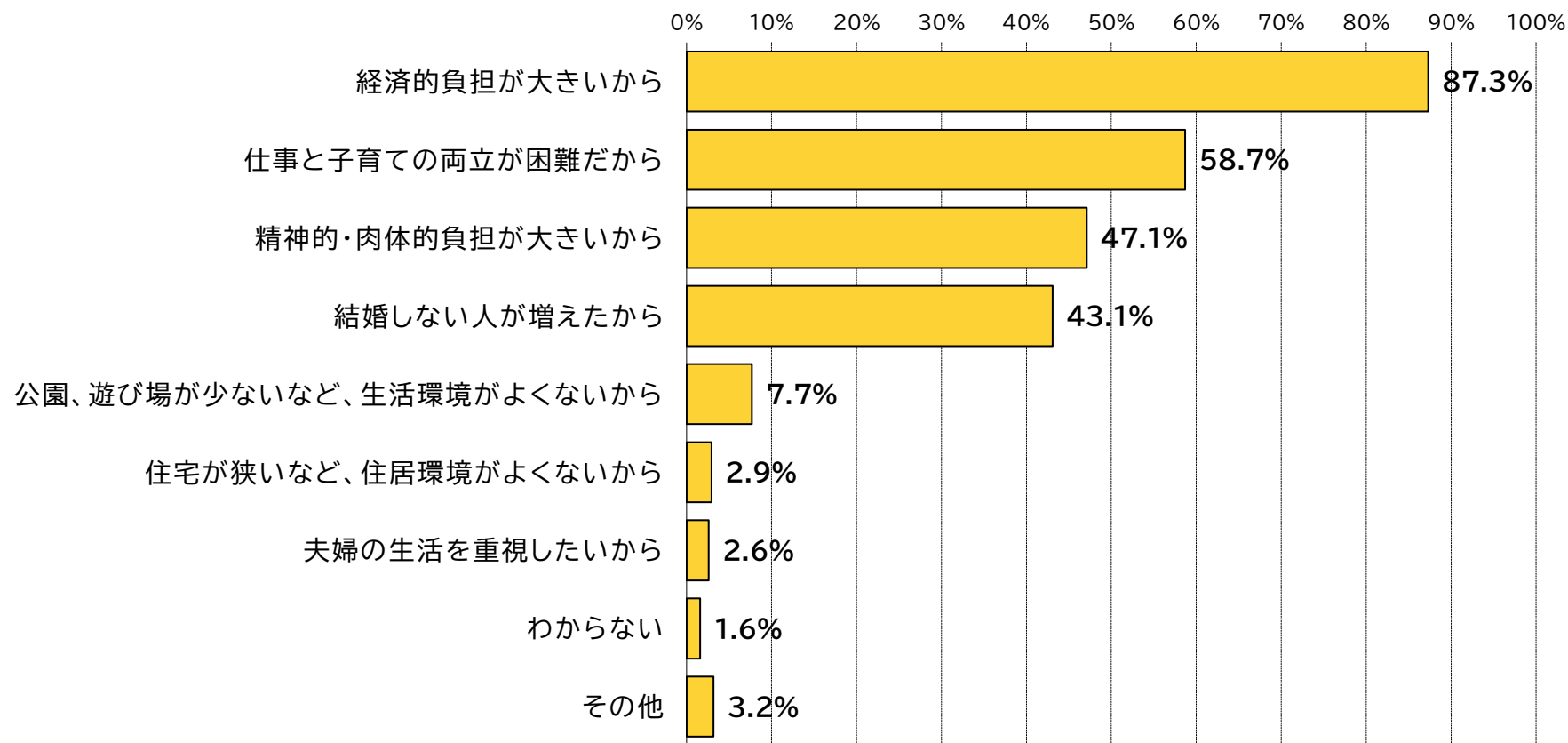


出典：住民基本台帳

出生率低下の原因

令和5年度に実施した小牧市子ども・子育てに関するアンケート調査結果によると、「出生率が低下している原因をどのようにお考えですか。(3つまで選択)」という質問に対して、回答者の87.3%が「経済的負担が大きいから」を選択しました。次いで、「仕事と子育ての両立が困難だから」が58.7%、「精神的・肉体的負担が大きいから」が47.1%、「結婚しない人が増えたから」が43.1%となりました。

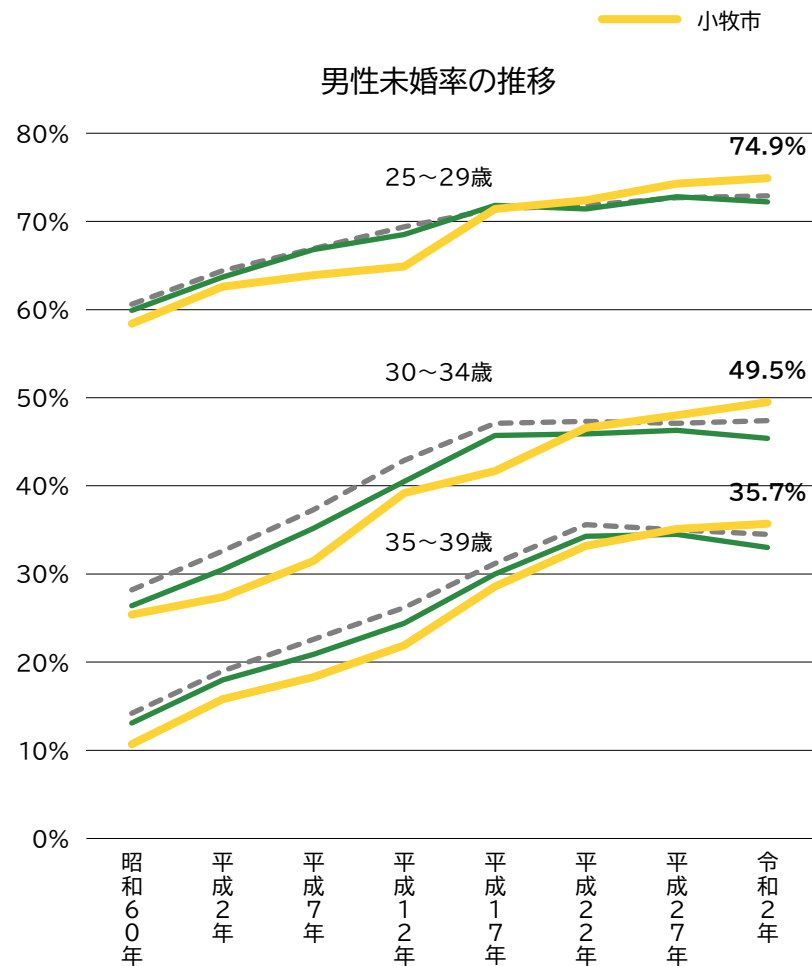
出生率が低下している原因をどのようにお考えですか(複数回答、n=378)



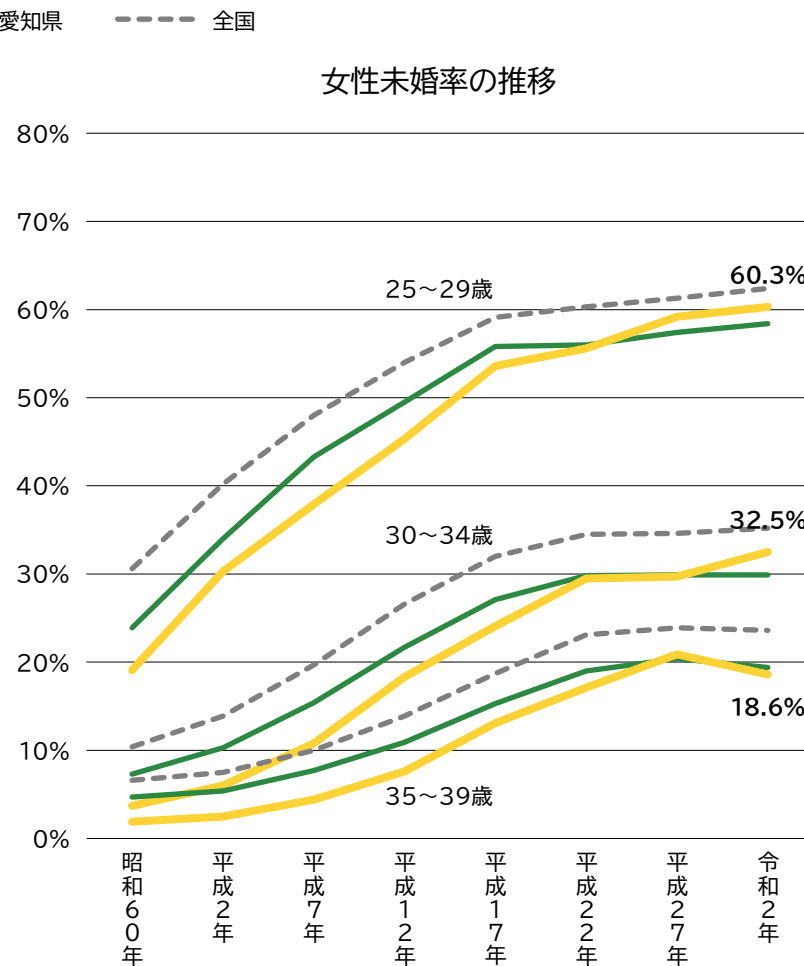
出典:小牧市子ども・子育てに関するアンケート調査(令和5年度)

未婚率の推移

本市の25～29歳、30～34歳、35～39歳の未婚率は、男女とも年々上昇しており、未婚化が進行しています。また、全国・愛知県と比べると、男性は全国平均に近い水準で近年推移していますが、女性は全国平均を下回って推移しています。



出典:国勢調査

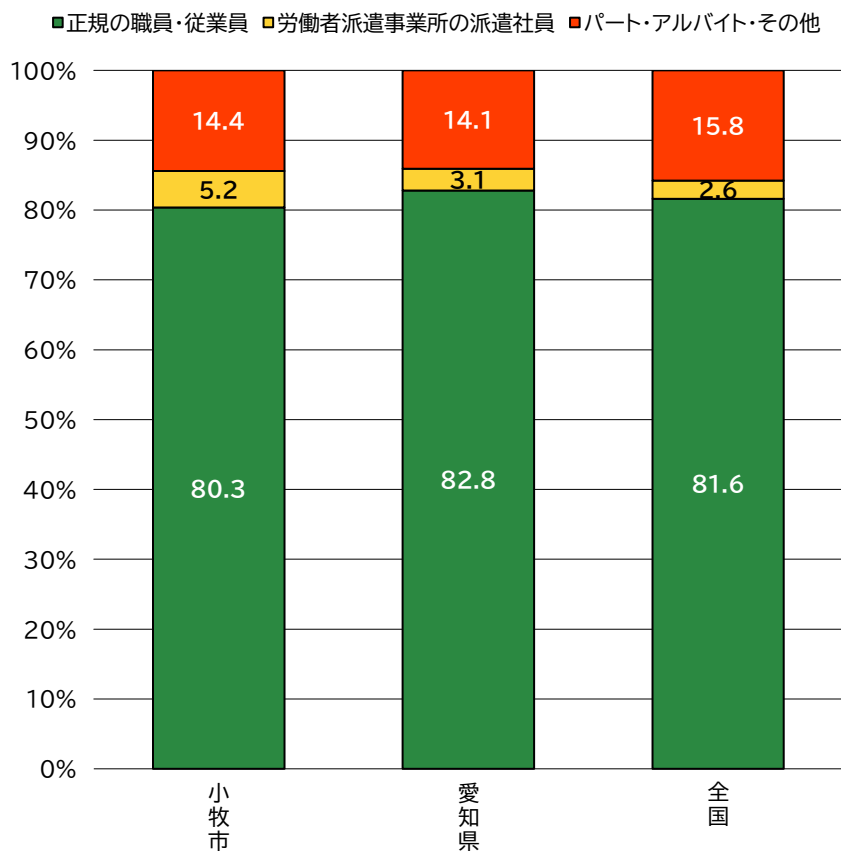


出典:国勢調査

雇用形態

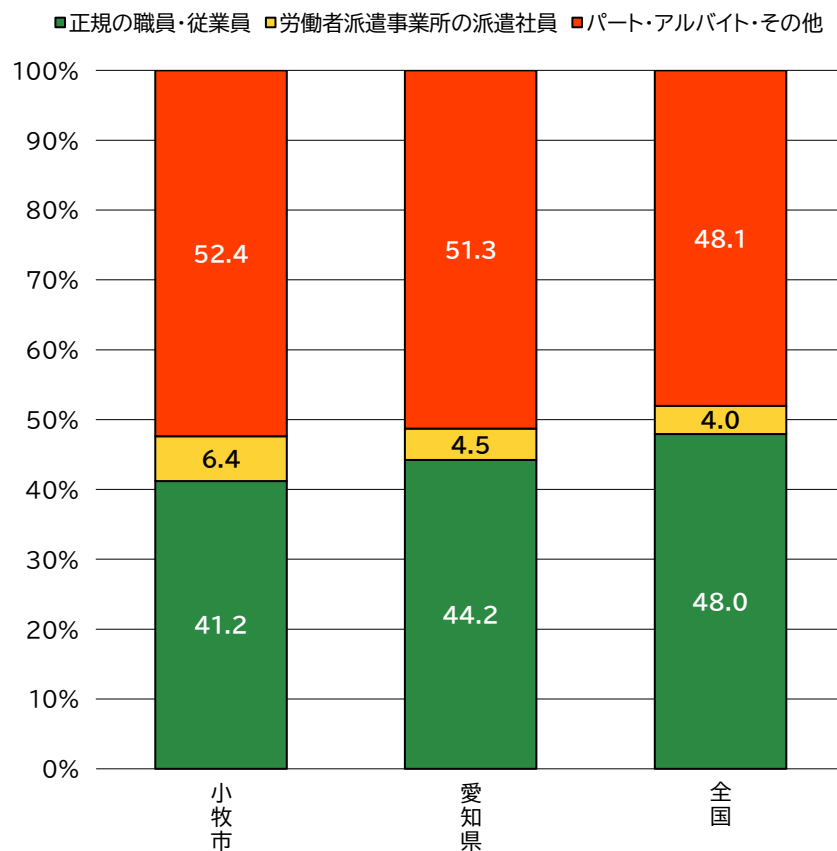
男性については、本市は全国・愛知県と大きな差はなく、いずれも「正規の職員・従業員」が約8割となっています。女性については、本市は「正規の職員・従業員」の割合が全国・愛知県と比較して最も低く、一方で、「労働派遣事業所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」の割合が最も高くなっています。

男性の雇用形態



出典:国勢調査(令和2年)

女性の雇用形態

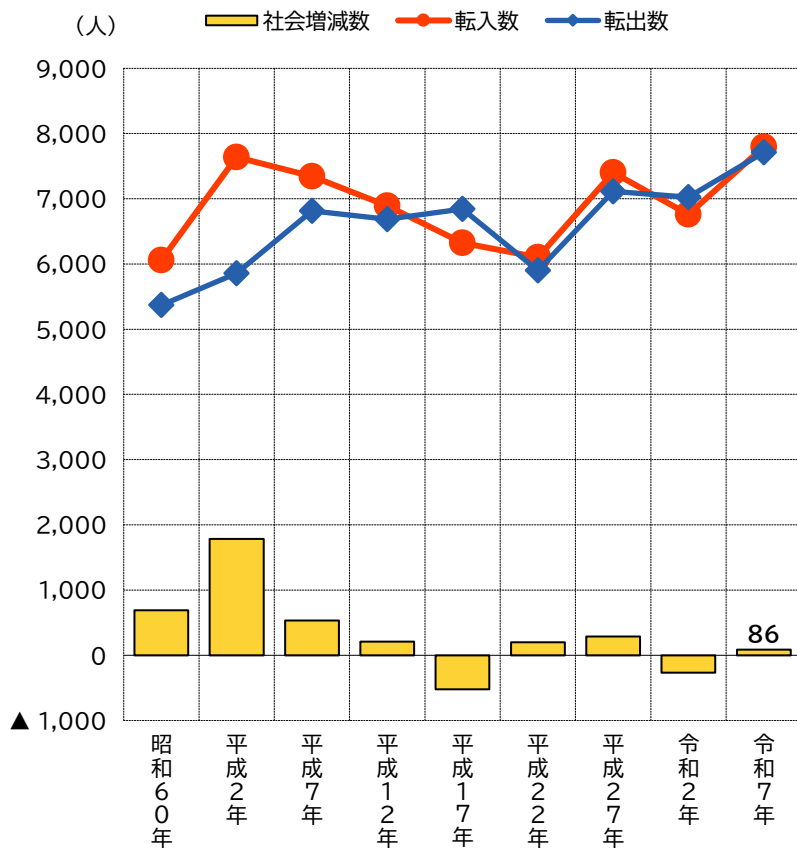


出典:国勢調査(令和2年)

社会増減の推移

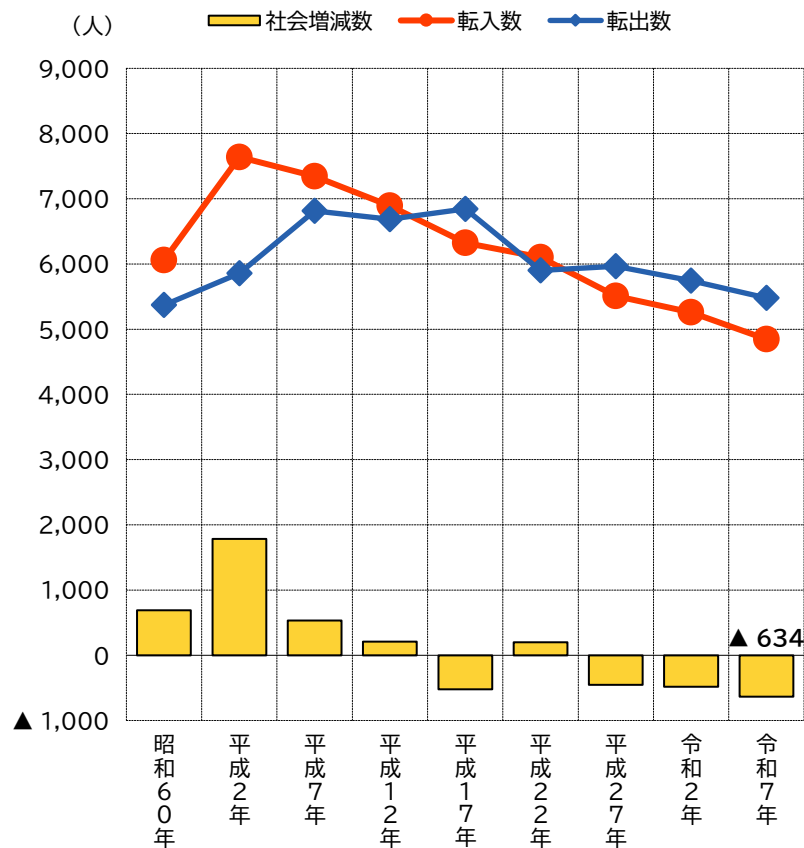
本市の社会増減は、平成7年まで転入超過を保ってきましたが、これ以降、転入・転出がほぼ同程度となり、転出超過と転入超過を繰り返しています。日本人住民のみの社会増減は、近年転出超過で推移しています。

社会増減の推移



出典:住民基本台帳

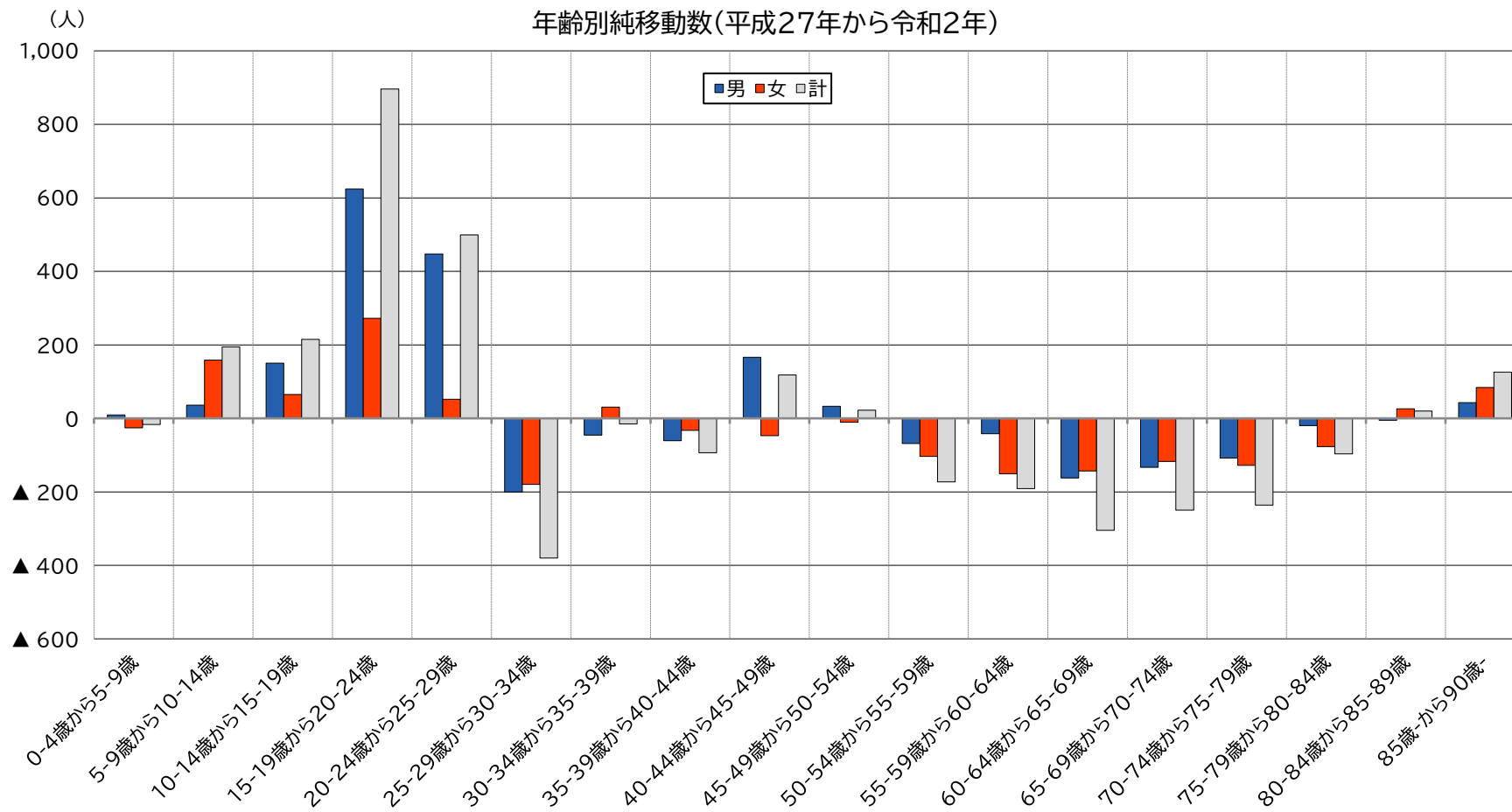
社会増減の推移(※H27以降、日本人住民のみ)



出典:住民基本台帳

年齢別純移動数

本市の平成27年から令和2年における男女別年齢5歳階級別の純移動数は、特に、男性の15～19歳から20～24歳と、20～24歳から25～29歳が、他の年代に比べて大幅な転入超過となっており、就職等に起因した移動と推測されます。また、5～9歳から10～14歳と、その親世代にあたる40～44歳から45～49歳も、転入超過となっています。一方で、男女ともに、25～29歳から30～34歳と、50歳代以降の転出超過傾向が目立つ状況にあり、転勤や転職、結婚、出産、退職に起因した移動と推測されます。

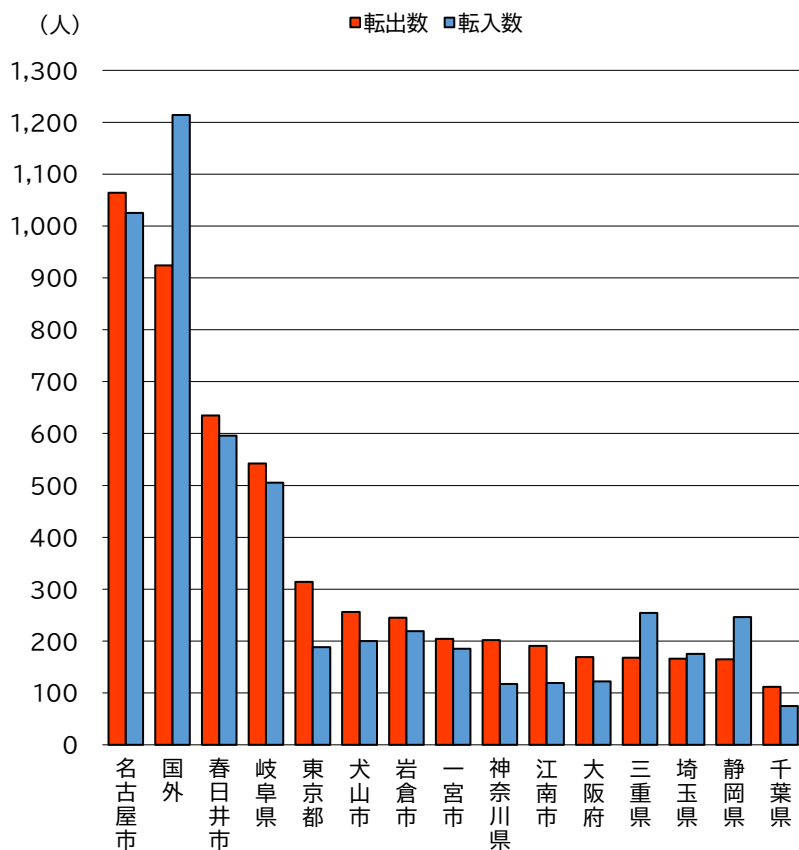


出典: 国勢調査

転入元及び転出先別移動数・昼間流入人口

転入元・転出先には、名古屋市と国外が圧倒的に多い状況です。次いで、県内近隣市町間や岐阜県との間における転出入がある程度の規模を持っています。国外移動は転入超過ですが、その他の多くの地域は転出超過となっています。

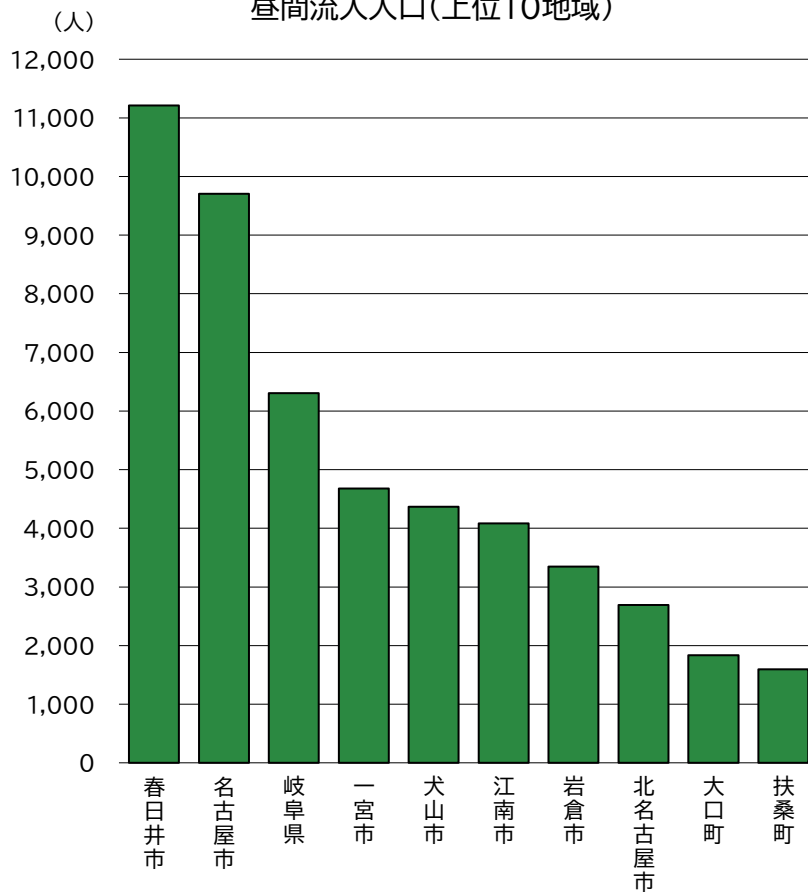
転入元及び転出先別移動数(転出先上位15地域)



出典:国勢調査(令和2年)

本市の昼夜間人口比率は118.4%で流入超過となっています。県下有数の内陸工業都市として、市外から多くの就業者が流入している地域特性が表れています。流入元としては、春日井市が最も多く、次いで、名古屋市・岐阜県が多くを占めています。

昼間流入人口(上位10地域)

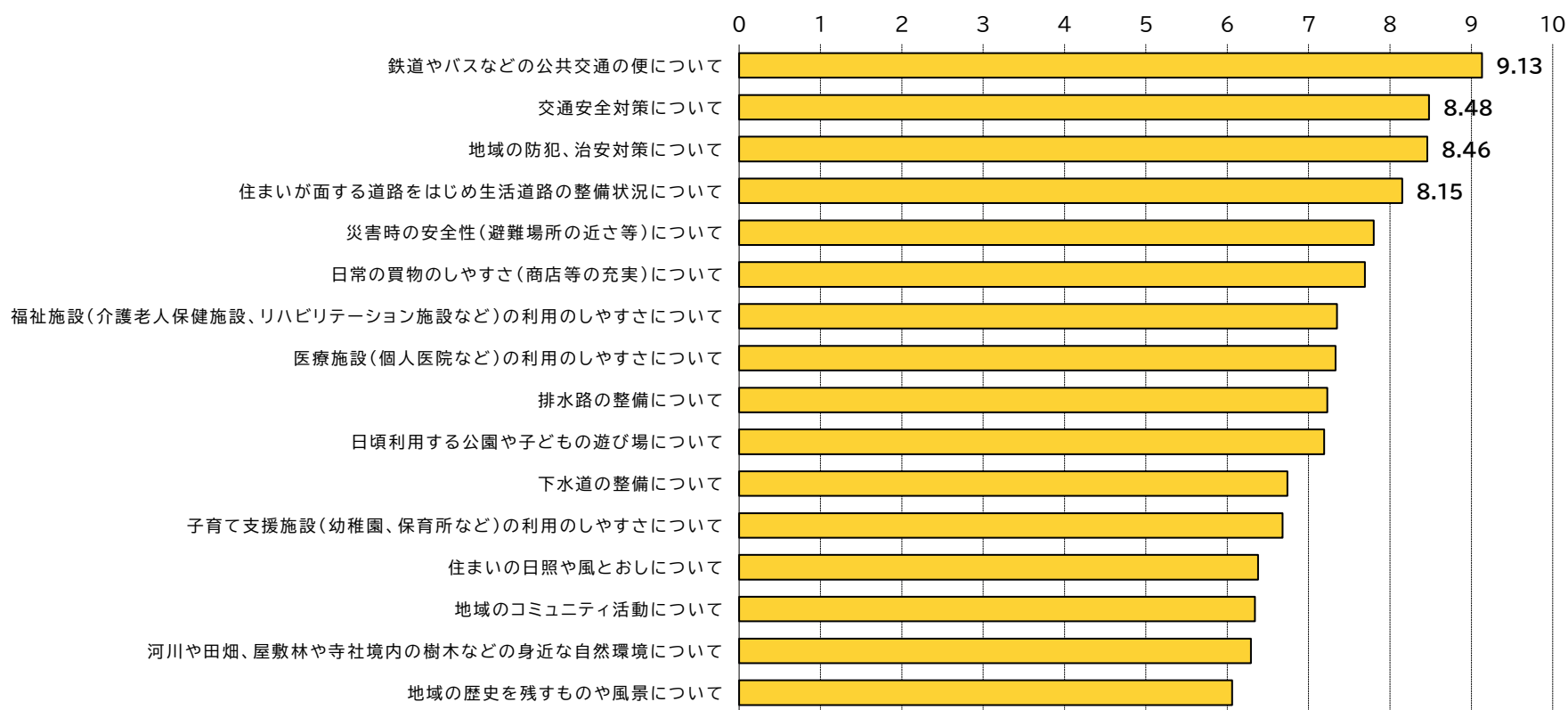


出典:国勢調査(令和2年)

生活環境のニーズ平均得点

令和5年度に実施した小牧市都市計画マスタープラン改定に伴う市民アンケート調査結果によると、居住地区の環境や日常生活に対する満足度と重要度から得点をつけた結果、「鉄道やバスなどの公共交通の便について」(9.13点)、「交通安全対策について」(8.48点)、「地域の防犯、治安対策について」(8.46点)、「住まいが面する道路をはじめ生活道路の整備状況について」(8.15点)の順に高くなっています。
(※ニーズ平均得点とは、居住地区の環境や日常生活に関する各項目の満足度と重要度を得点化し算出したもので、1点から16点のうち、点数が高いほど市民ニーズが相対的に高く、施策の相対的優先性が高いと考えることができる。)

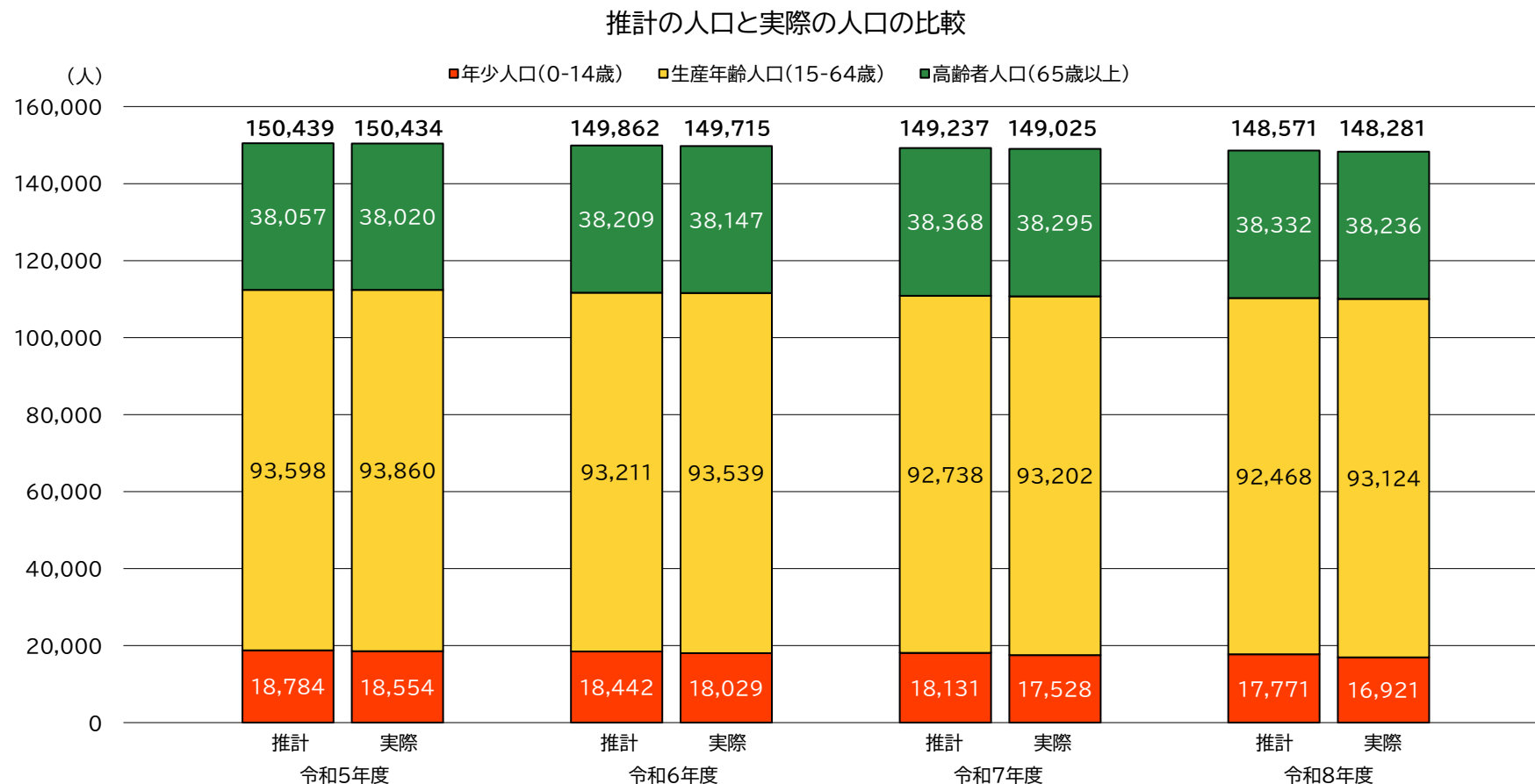
生活環境のニーズ平均得点(n=1,206)



出典:小牧市都市計画マスタープラン改定に伴う市民アンケート調査(令和5年)

推計の人口と実際の人口の比較

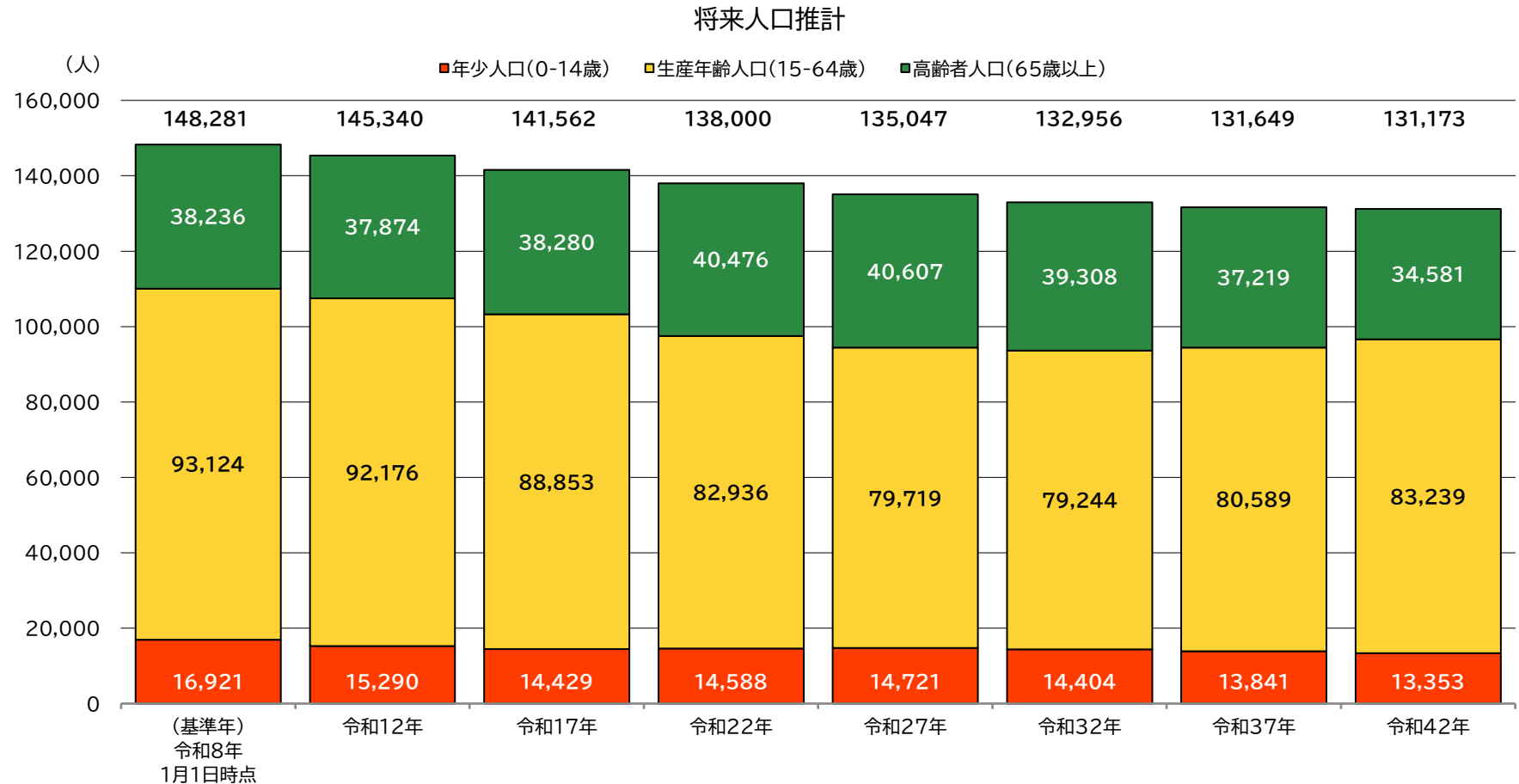
小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画策定時に実施した将来人口推計と実際の人口を比較すると、推計より実際の人口が少ない結果となりました。令和5年度の人口の差は▲5人、令和6年度は▲147人、令和7年度は▲212人、令和8年度は▲290人となりました。差は開きつつありますが、推計値の±5%の範囲におさまっています。生産年齢人口・高齢者人口は推計と比較して多少の差がありますが、年少人口は一貫して推計より実際の人口が少ない結果となりました。



出典：住民基本台帳(各年1月1日時点)

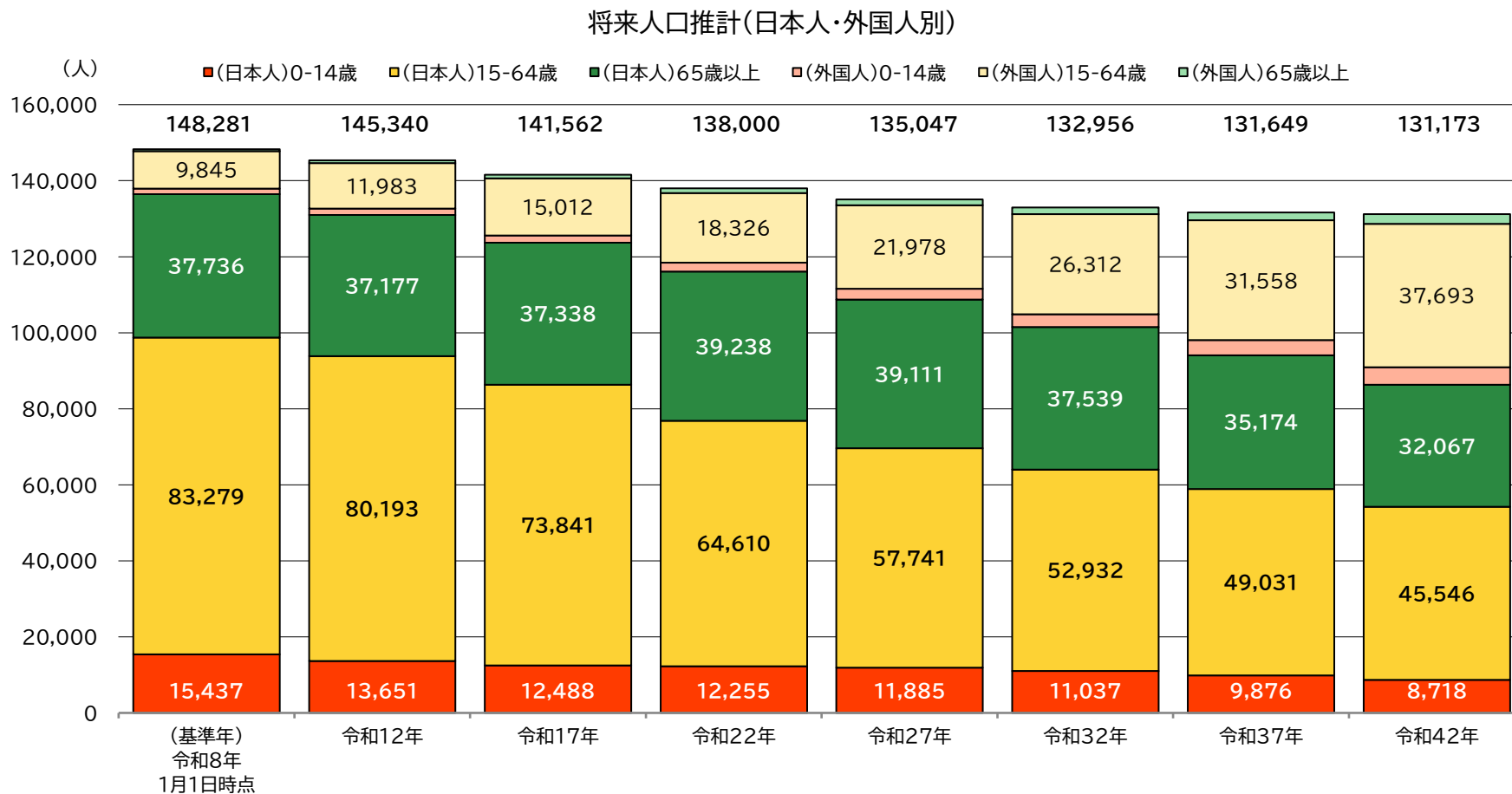
将来人口推計

統計的な手法を用いて推計を行った結果、将来人口(日本人住民と外国人住民の合計)は、減少傾向で推移すると予測しています。年少人口(0～14歳)は一貫して減り続ける予測です。高齢者人口(65歳以上)は令和27年頃にピークを迎え、その後は減少傾向に転じる予測です。



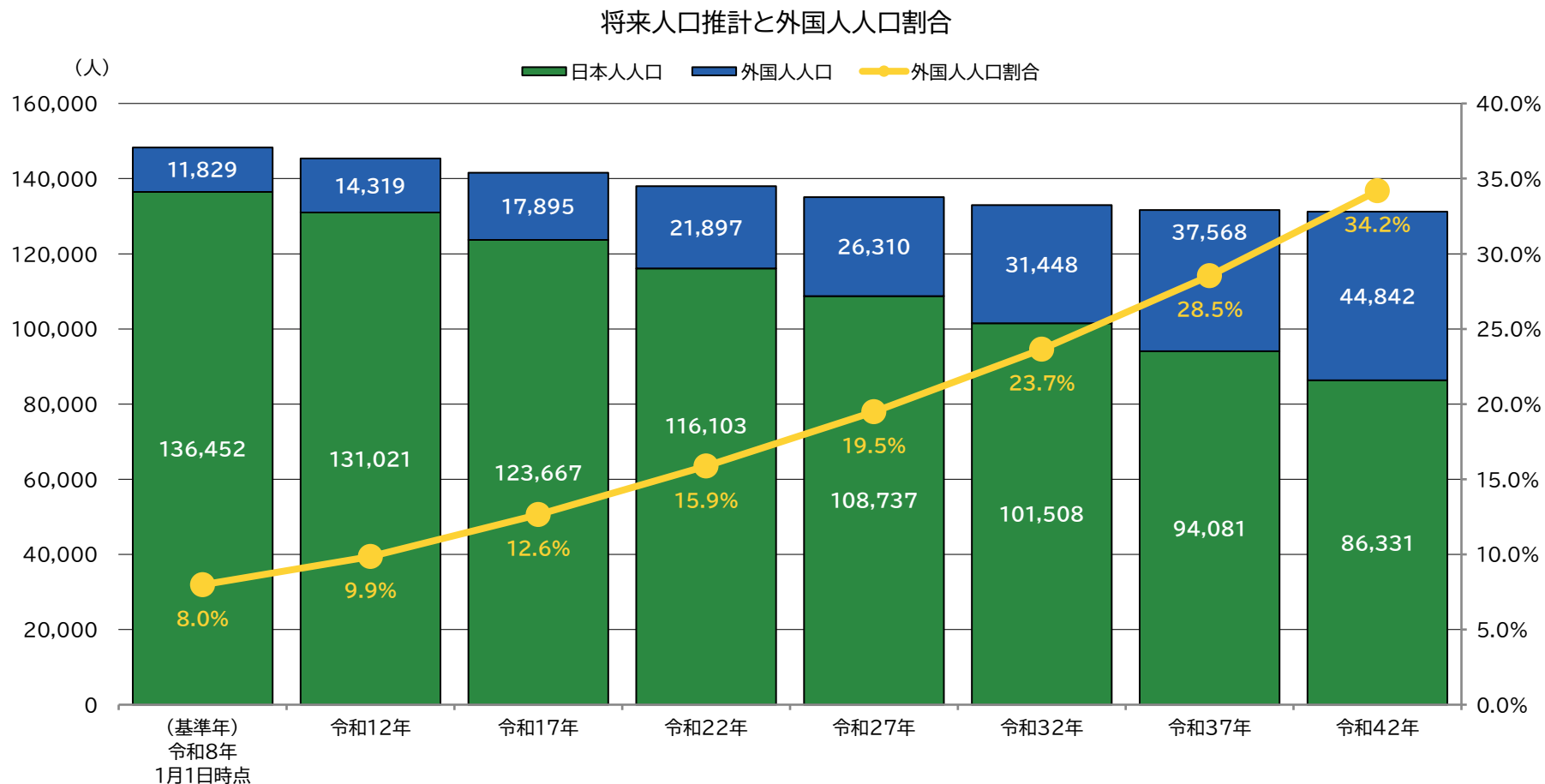
将来人口推計(日本人・外国人別)

将来人口推計を、日本人住民・外国人住民にわけて推計すると、日本人住民は一貫して減少傾向にあるものの、外国人住民は増加傾向となっています。なお、外国人住民の推計には、直近10年間の変化率を用いているため、実際の外国人住民人口は、今後の社会情勢に左右されることが予想されます。



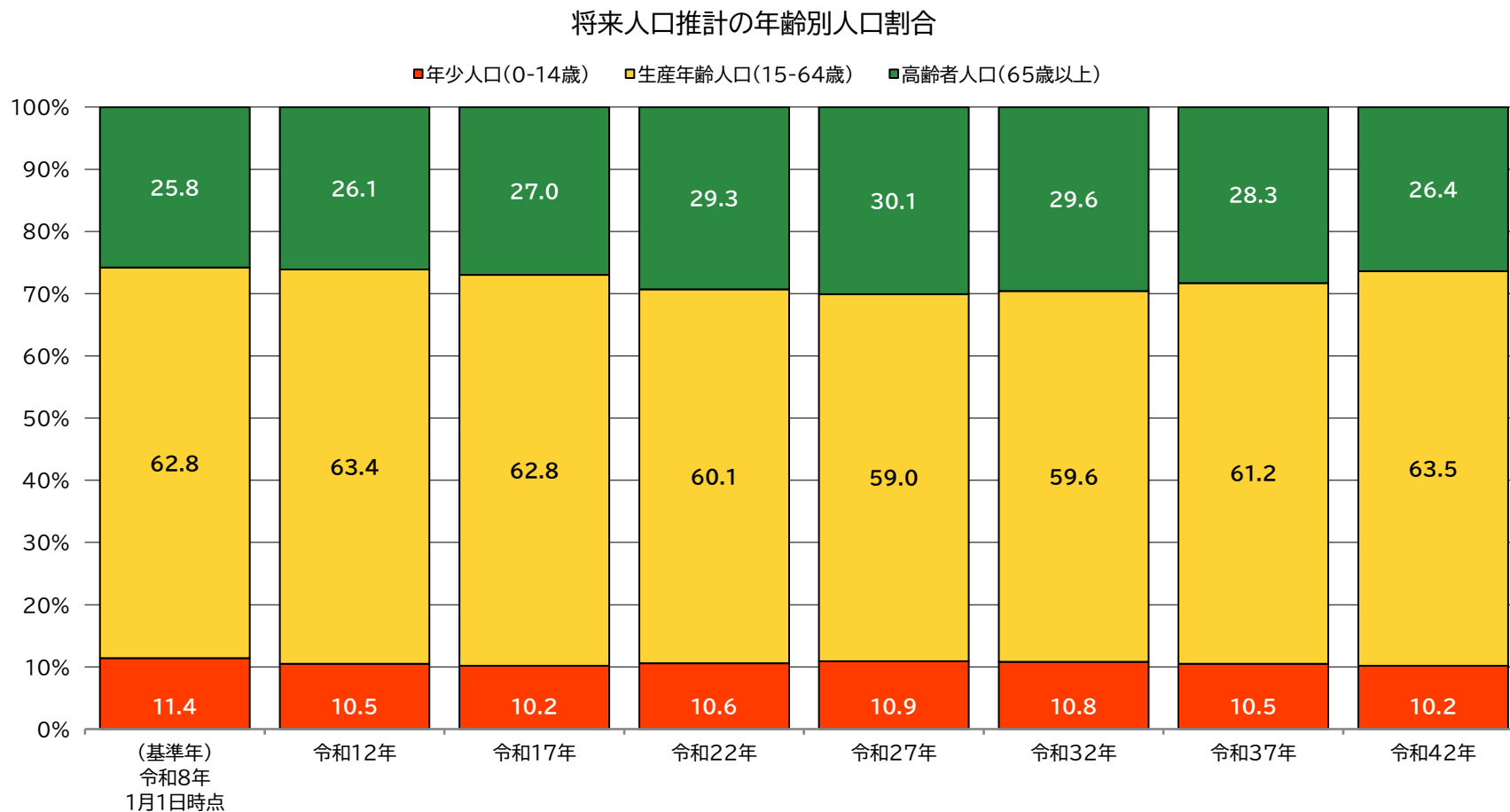
将来人口推計と外国人人口割合

将来人口推計を、日本人住民・外国人住民にわけて推計すると、日本人住民は一貫して減少傾向にあるものの、外国人住民は増加傾向となっています。なお、外国人住民の推計には、直近10年間の変化率を用いているため、実際の外国人住民人口は、今後の社会情勢に左右されることが予想されます。



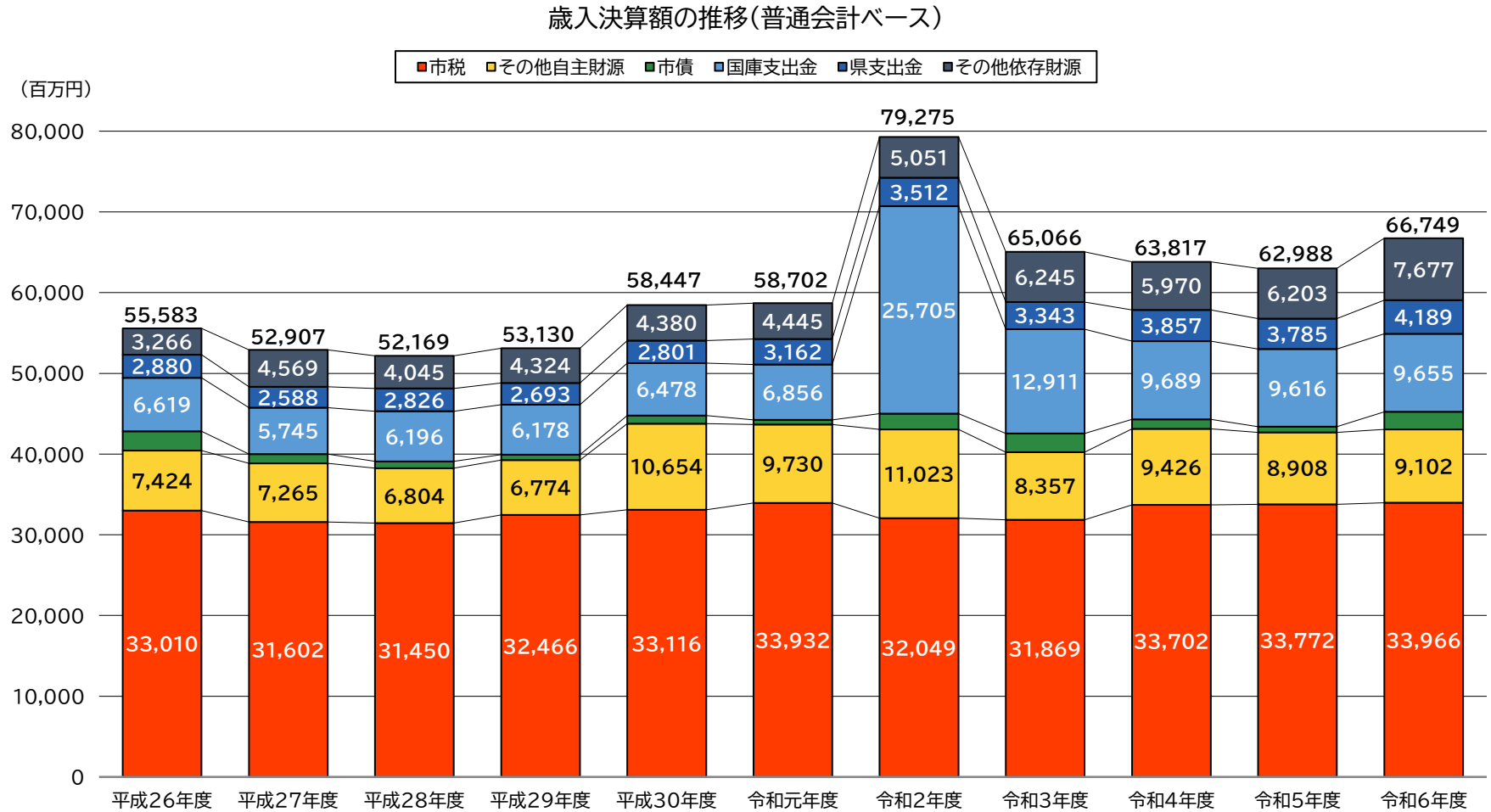
将来人口推計の年齢別人口割合

将来人口推計(日本人住民と外国人住民の合計)の年齢別人口割合を求めました。年少人口(0～14歳)の割合は10%台で推移する予測です。高齢者人口(65歳以上)の割合は令和27年頃まで増加を続け、30%台まで達した後、その後は減少傾向に転じる予測です。



歳入決算額の推移

歳入決算額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大幅に増加した令和2年度以降、600億円規模で推移しています。

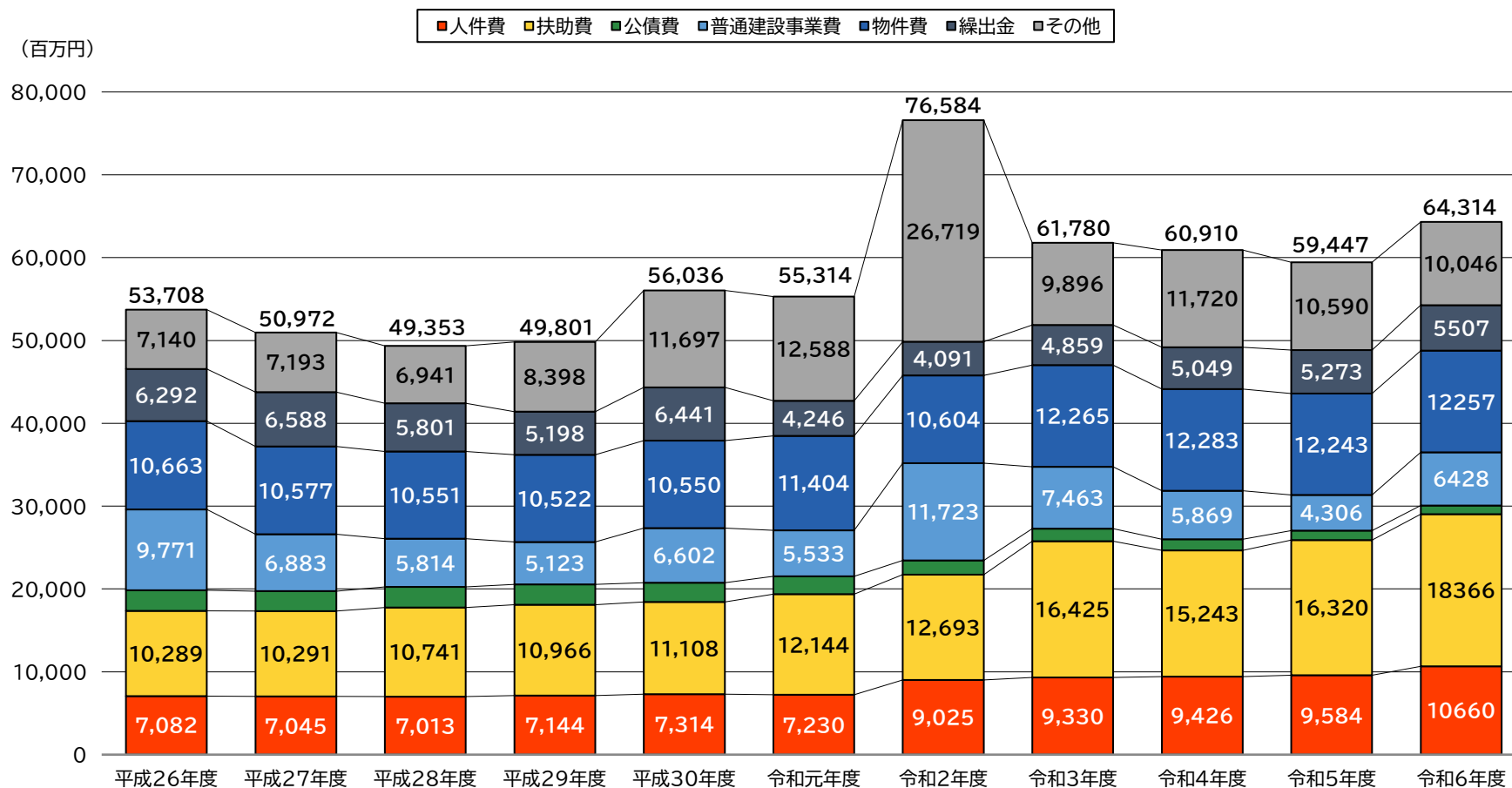


出典:財政状況資料集

歳出決算額の推移

歳出決算額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大幅に増加した令和2年度以降、600億円規模で推移しています。特に、人件費、扶助費、物件費が増加傾向です。(扶助費…こども・高齢者・障がい者への支援などに要する経費、物件費…施設の光熱費や委託料などの経費)

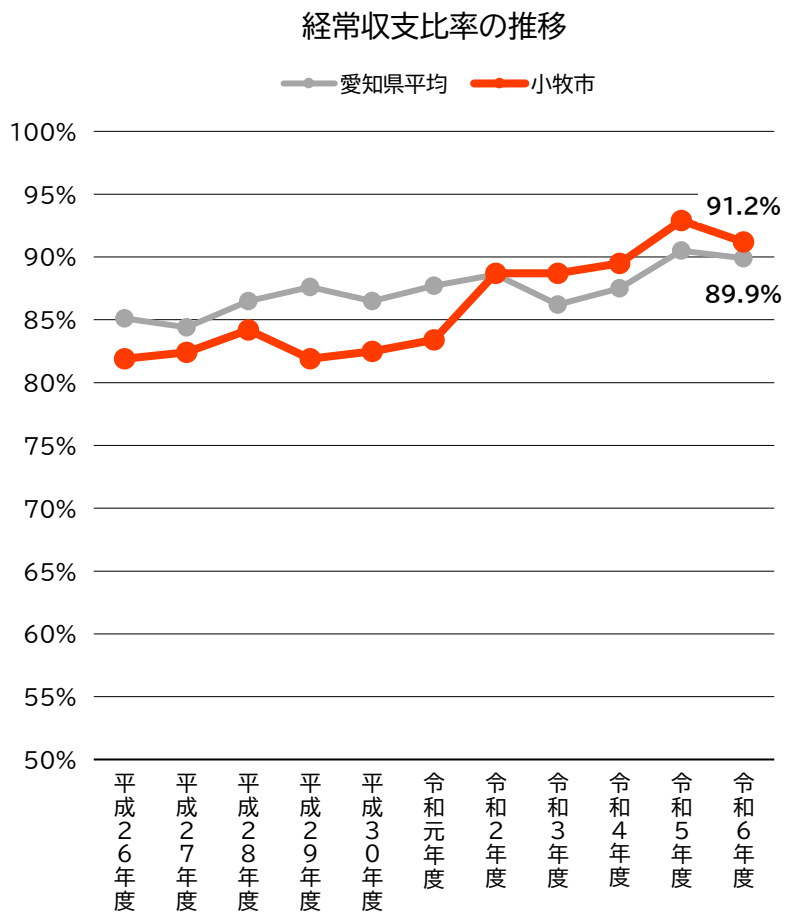
歳出決算額の推移(普通会計ベース)



出典:財政状況資料集

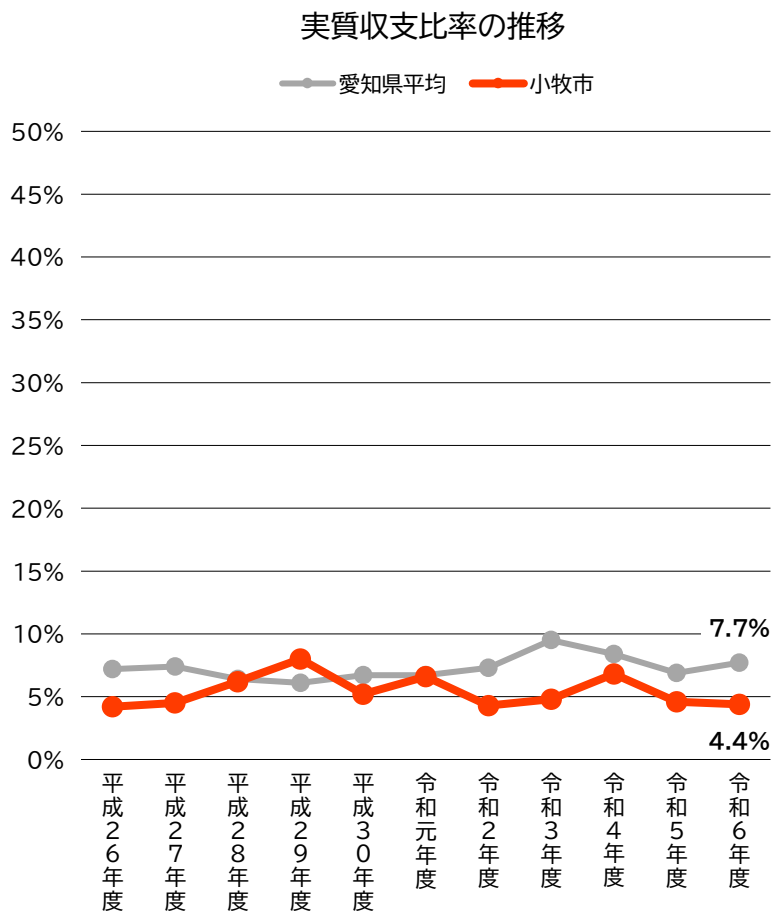
経常収支比率の推移・実質収支比率の推移

経常収支比率とは、毎年度経常的に収入される一般財源に占める、毎年度経常的に支出される経費の割合です。令和6年度は91.2%となり、硬直化傾向にあります。



出典：財政状況資料集

実質収支比率とは、標準的な財政規模に対する黒字・赤字の割合で、一般的に3～5%程度が望ましいとされています。本市の実質収支比率はおおむね4～6%台の間を推移しており、比較的安定した状況にあります。



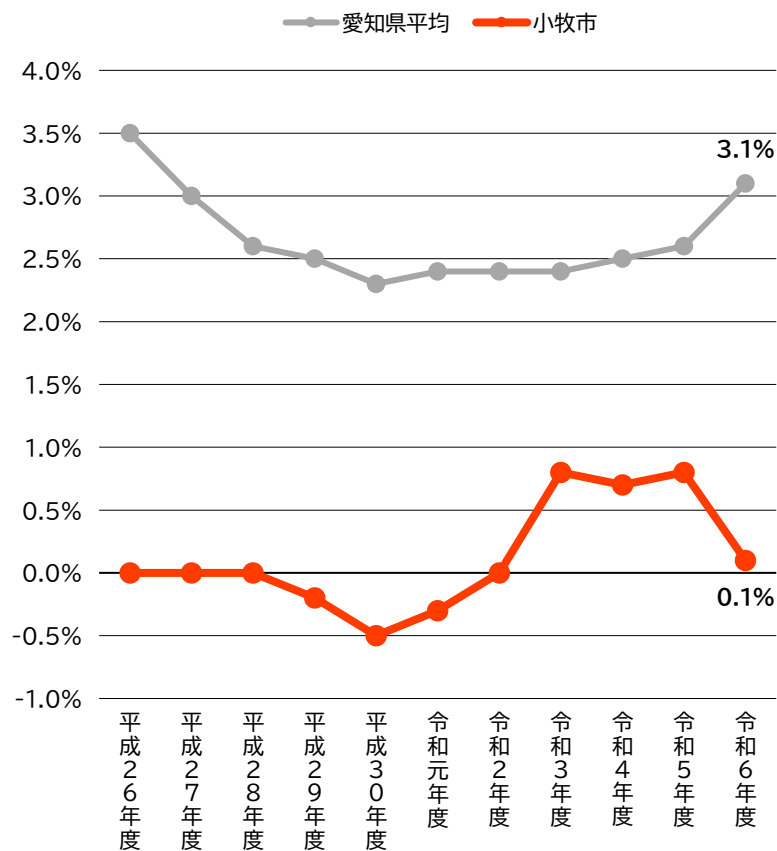
出典：財政状況資料集

実質公債費比率の推移・基金残高の推移

実質公債費率は、地方債の返済額などの程度で、この数値が大きいほど返済の資金繰りが厳しいことを表します。本市は類似団体平均を大きく下回っており、良好な状態を保っています。

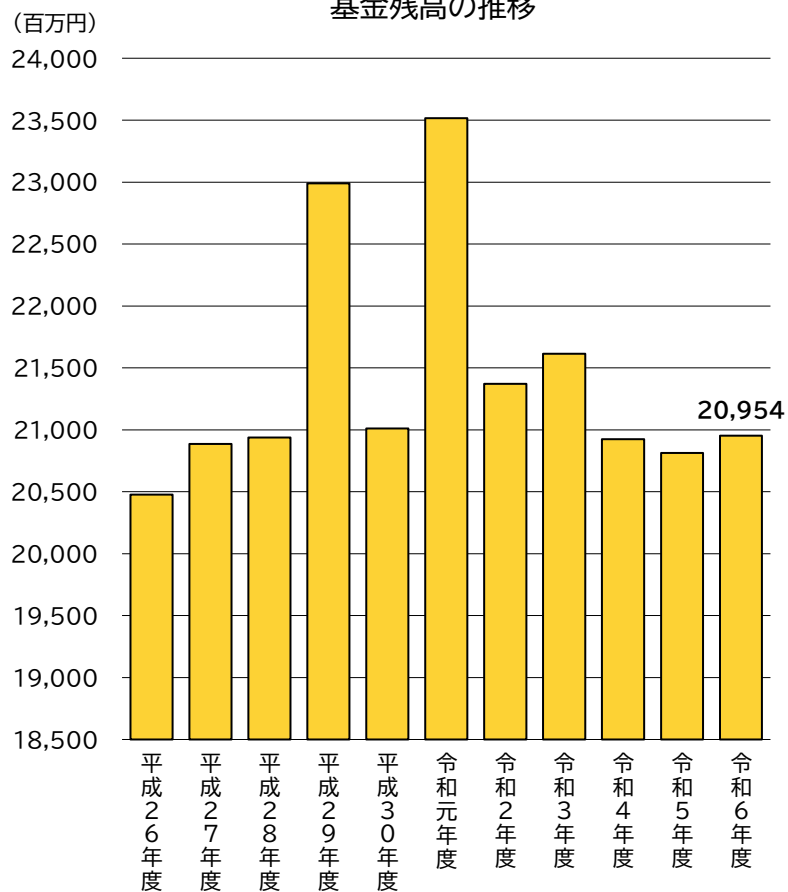
令和6年度末の基金残高は、普通会計で約209億円です。

実質公債費比率(3か年平均)の推移



出典:財政状況資料集

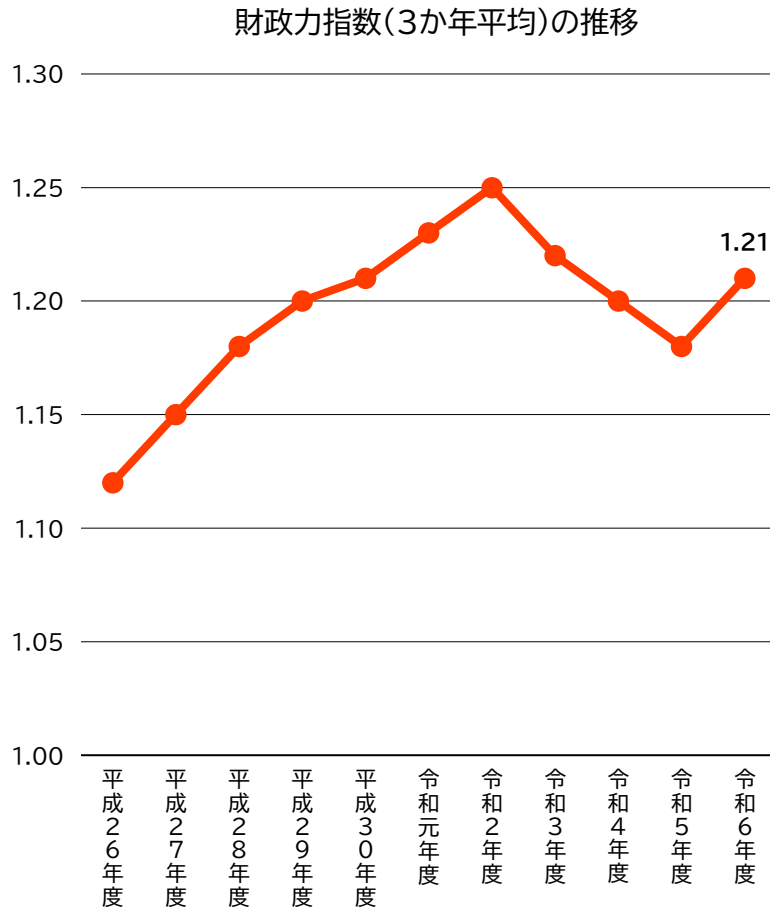
基金残高の推移



出典:財政状況資料集

財政力指数の推移

財政力指数とは、地方自治体が標準的な行政活動を行うために必要な経費と収入のバランスを示す指数です。この指数が大きいほど財政力があるとされます。令和6年度の財政力指数は1.21でした。



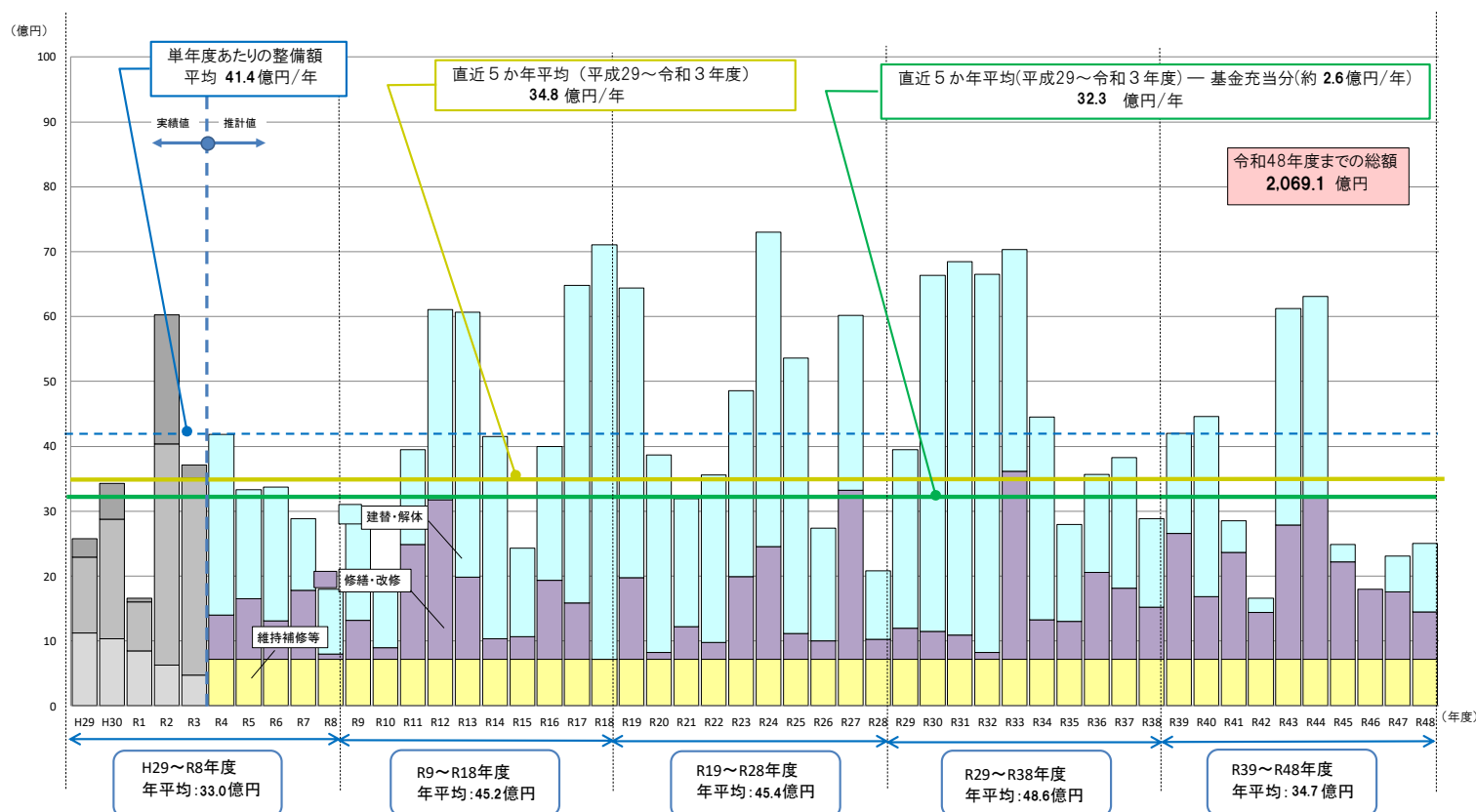
出典:財政状況資料集

公共施設の保全費用の推移

本市が保有する公共建築物にかかる建替え・大規模改修の費用を試算した結果、平成29年度から令和48年度までの50年間に、平均で41.4億円が必要となる見込みです。これは、直近5か年の公共建築物にかかる投資的経費の年度平均である34.8億円と比較すると、約1.2倍にあたり、今後、公共建築物にかかる経費により財政負担が増大していくと予測されます。

4 (1) ケース1:一般的な建築物の耐用年数である築60年で建替える場合

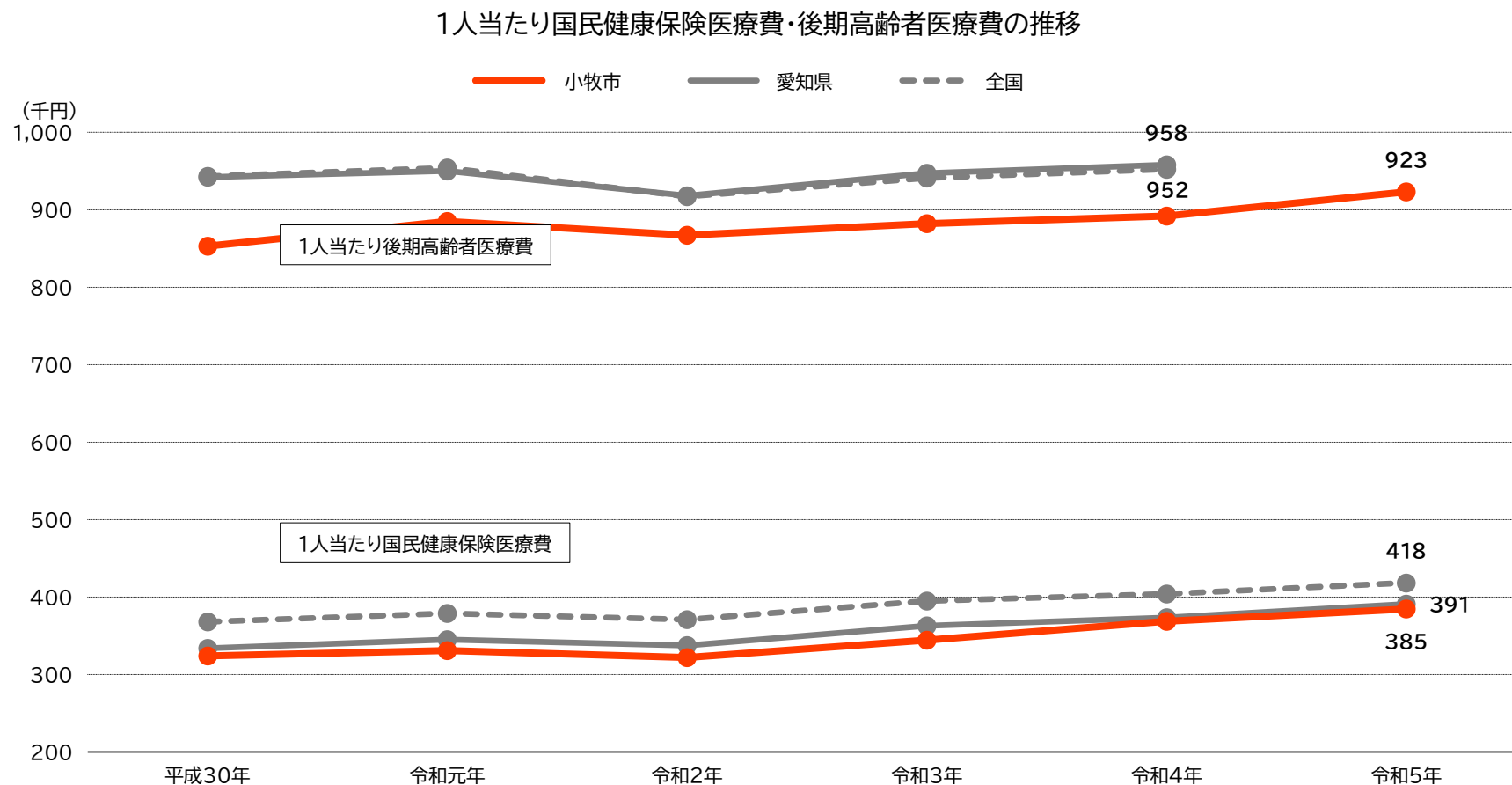
■ 平成29～令和48年度までの50年間の総額は2,069.1億円(平均41.4億円/年)となります。



出典:小牧市公共ファシリティマネジメント基本方針

1人当たり国民健康保険医療費・後期高齢者医療費の推移

本市の1人当たり国民健康保険医療費は、国・県と比較して低い値で推移しており、国・県と同様に令和2年に一度減少したが、その後は年々増加しています。令和5年は国と比較して3万円以上、県と比較して約6千円低くなっています。また、1人当たり後期高齢者医療費は、全国や県と比較して低い値で推移しています。令和2年は全国や県と同様に減少しましたが、その後は年々増加しています。



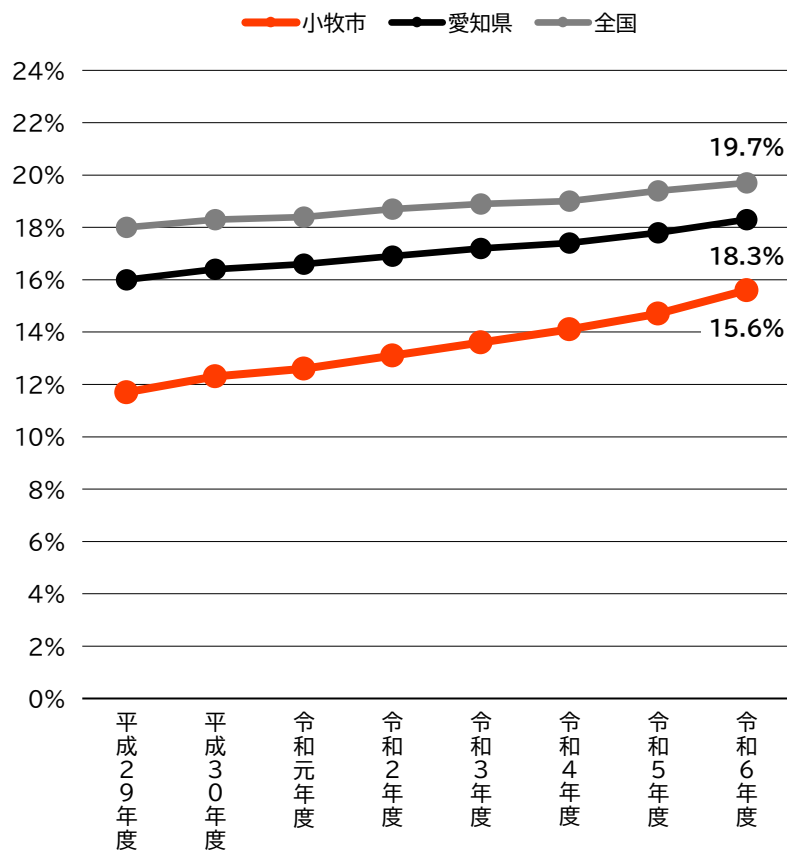
出典：国民健康保険の実態、愛知県後期高齢者医療の事業概況、KDBシステム

要介護認定率の推移・1人当たり介護費用額(月額)の推移

本市の第1号被保険者の要介護認定率は年々増加傾向にあり、令和6年度には15.6%となっています。愛知県や全国と比較して、低い値で推移していますが、その差は縮小傾向にあります。

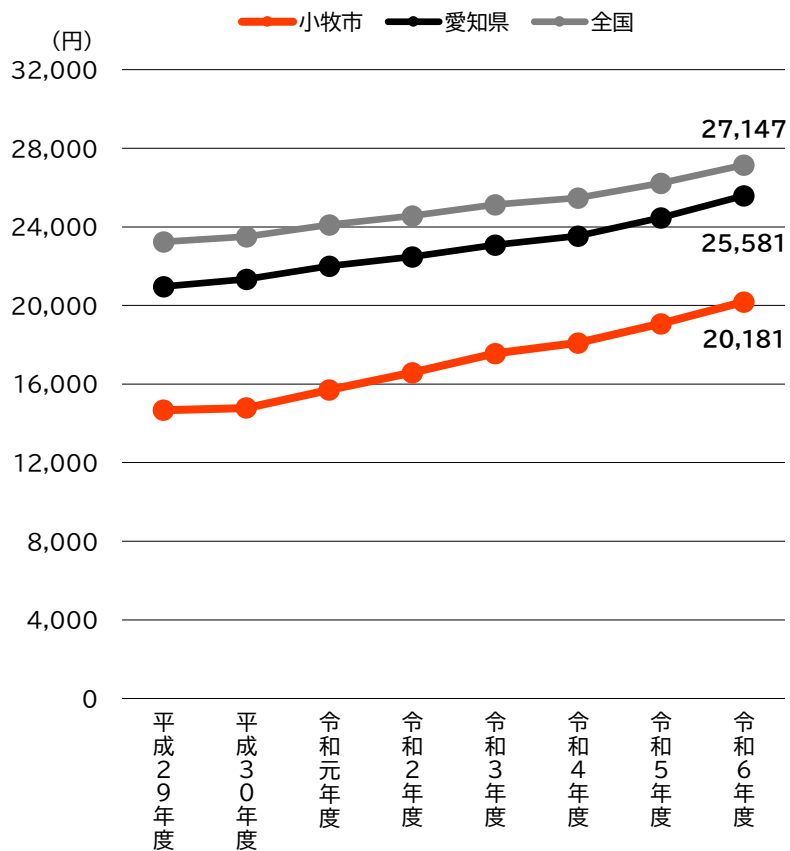
本市の第1号被保険者1人当たりの介護費用額(月額)は増加傾向にあり、令和6年には20,181円/月となっています。愛知県や全国と比較して、低い値で推移しています。

要介護認定率の推移



出典:見える化システム

第1号被保険者1人当たり介護費用額(月額)の推移

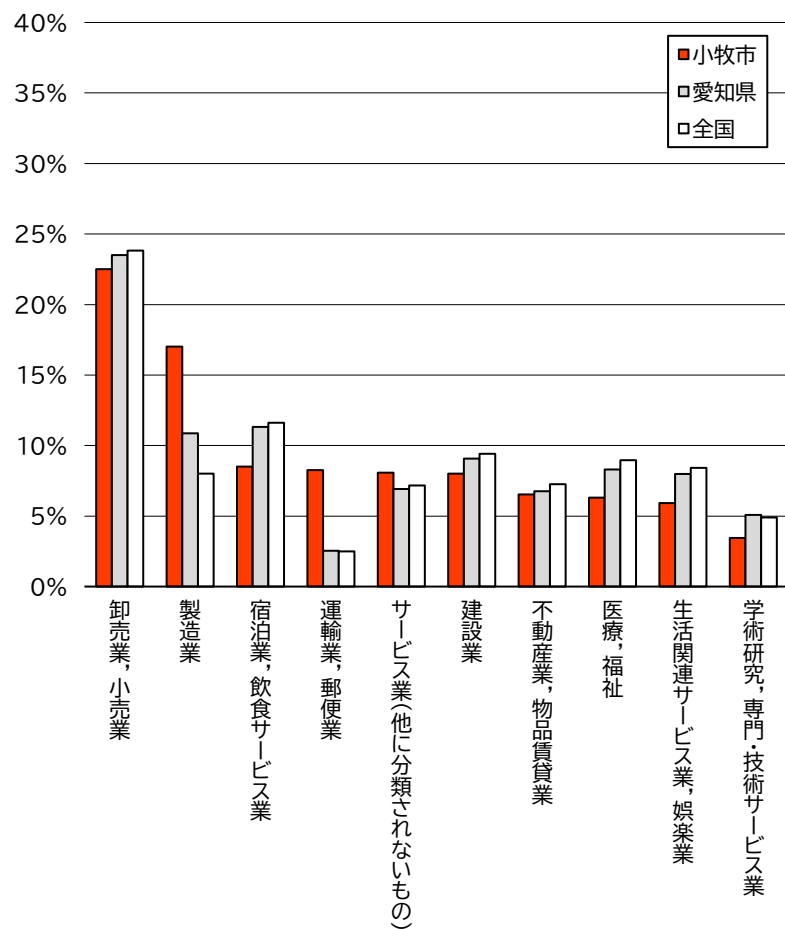


出典:見える化システム

事業所占有率・従業者占有率

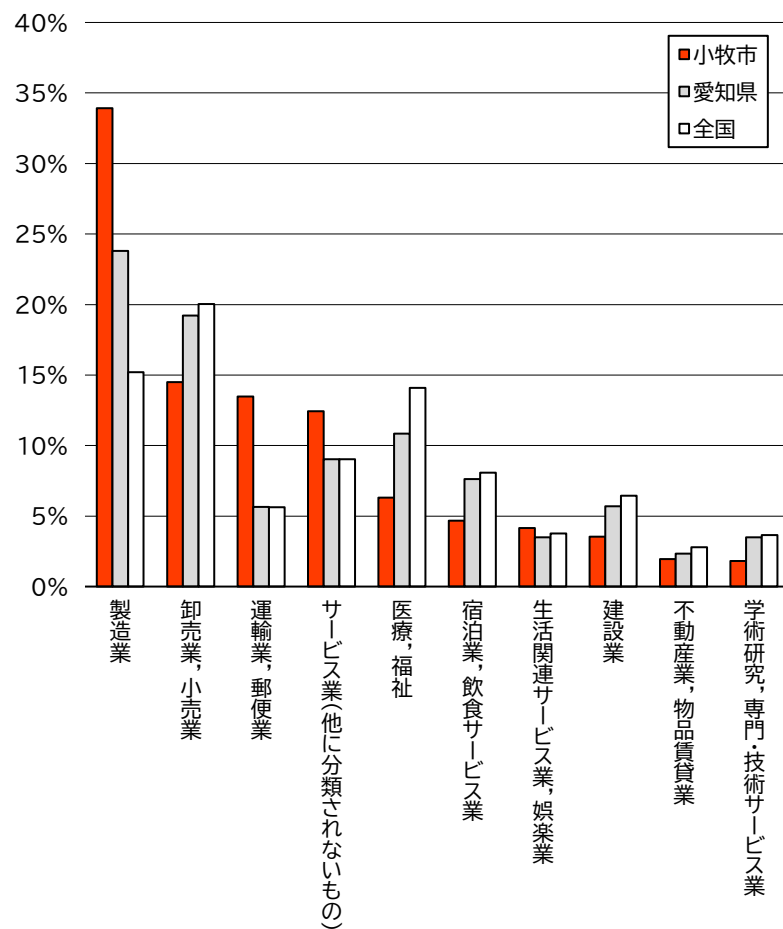
令和3年の経済センサス活動調査によると、本市の産業構造は、事業所数・従業者数いずれの面からみても、愛知県・全国と比べて、製造業と運輸業・郵便業の構成比が極めて高い状況にあります。

事業所占有率(上位10産業)



出典: RESAS(経済センサス活動調査(令和3年))

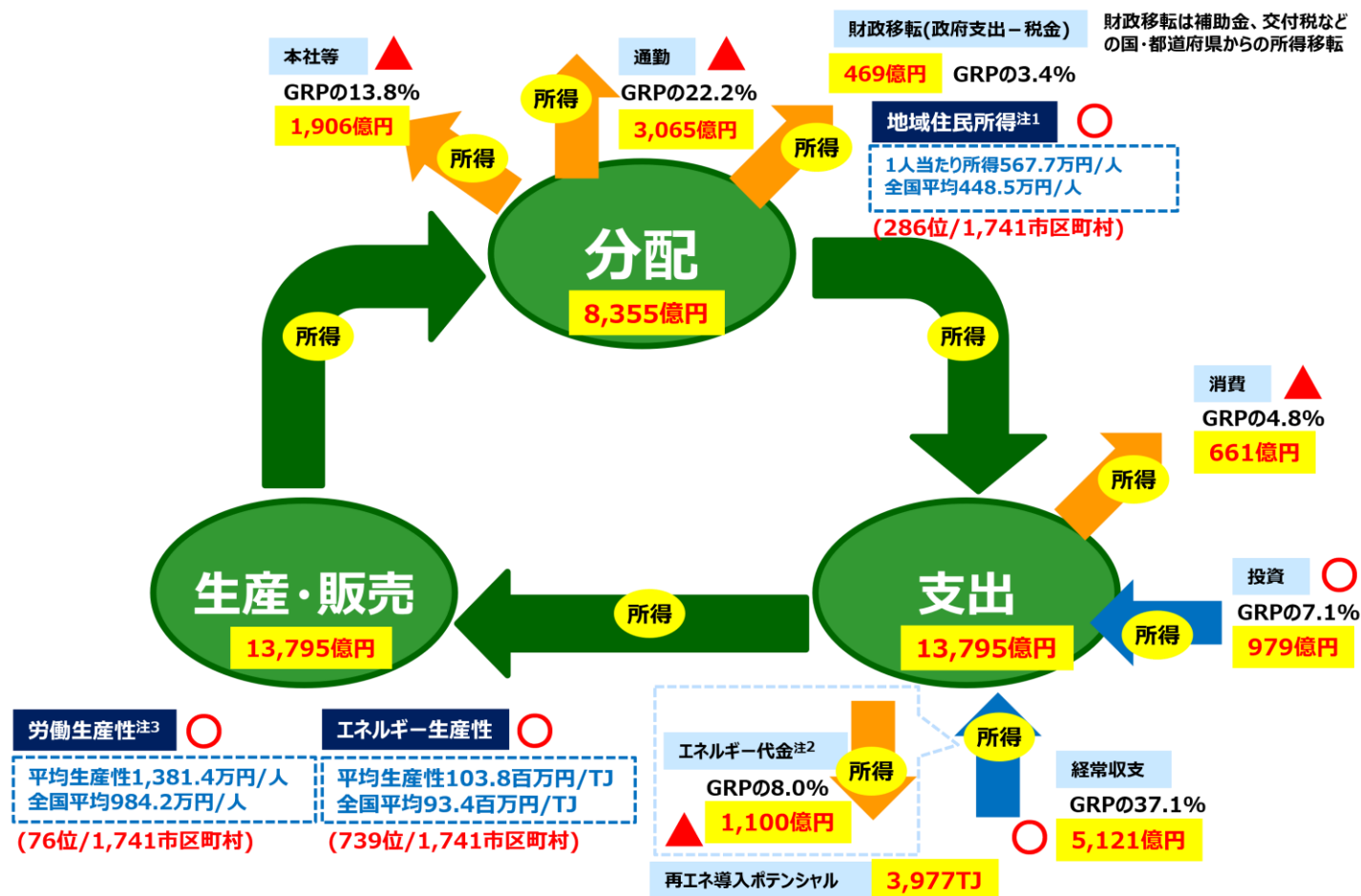
従業者占有率(上位10産業)



出典: RESAS(経済センサス活動調査(令和3年))

地域経済循環分析

本市の地域経済循環分析からは、「生産・販売」においては、労働生産性が全国平均よりも高いことがわかります。「分配」においては、本社等への資金として1,906億円が流出しており、通勤に伴う所得として3,065億円が流出しています。これらはGRP(域内総生産)の36%を占めています。「支出」においては、買物や観光等の消費で661億円が流出しているものの、投資で979億円が流入しています。このため、外から稼ぐ力・呼び込む力は大きい一方で、稼いだ所得が域外に漏れやすい構造となっています。

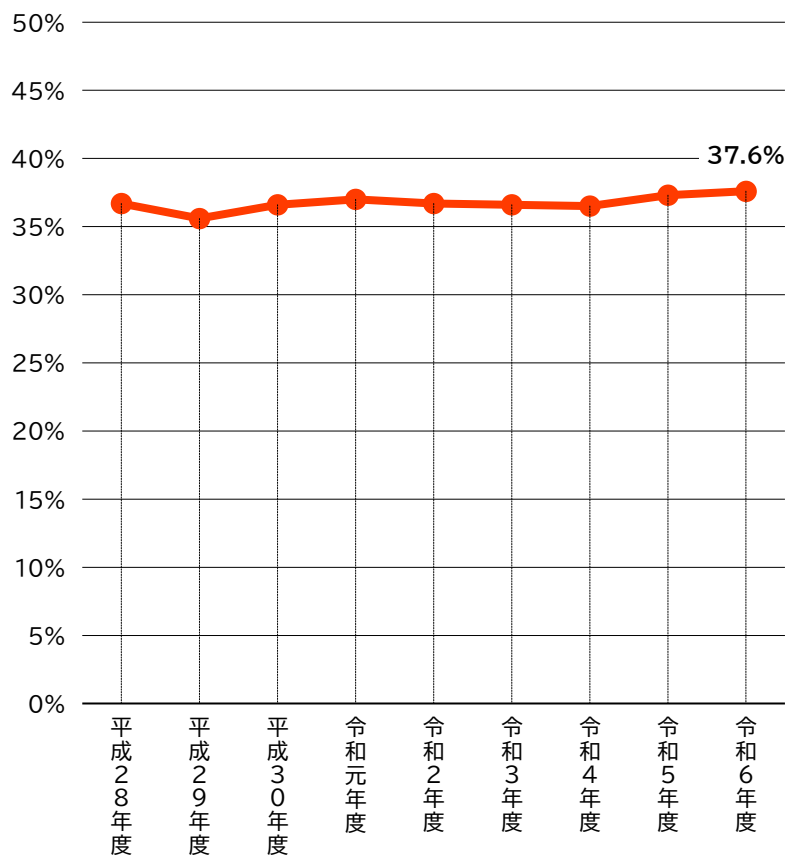


出典: 地域経済循環分析2022年版(環境省)

リサイクル率の推移・1人当たりの最終処分量の推移

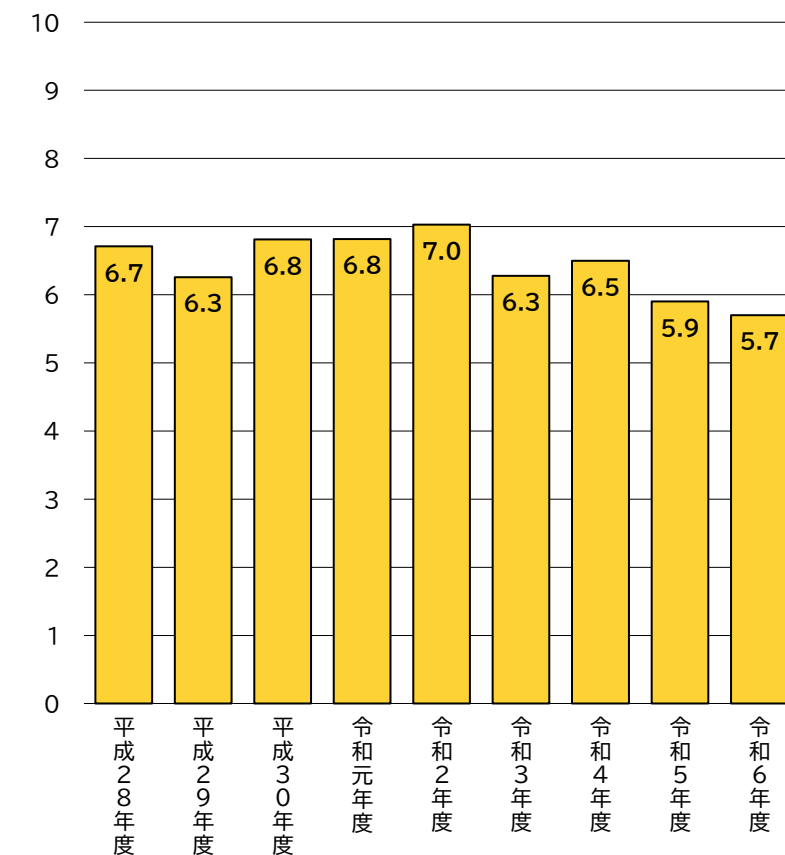
本市のリサイクル率は35%以上の高い水準で推移しており、愛知県の市の中で9年連続1位です。また、1人当たりの最終処分量についても、5～7kg/人・年で推移しています。

リサイクル率の推移(%)



出典:愛知県一般廃棄物処理事業実態調査

(kg/人・年) 1人当たりの最終処分量の推移



出典:愛知県一般廃棄物処理事業実態調査